

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【事業年度】 第39期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社マクニカ

【英訳名】 MACNICA, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島 潔

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3

【電話番号】 (045)470-9870(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 佐野 繁行

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3

【電話番号】 (045)470-9870(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 佐野 繁行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	147,125	163,603	154,166	131,532	149,263
経常利益 (百万円)	4,757	6,263	2,310	1,586	3,350
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	2,570	3,583	893	143	1,767
純資産額 (百万円)	52,550	55,533	55,808	54,748	56,687
総資産額 (百万円)	88,970	83,188	80,073	82,748	101,807
1株当たり純資産額 (円)	2,967.42	3,136.70	3,152.30	3,092.44	3,122.50
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	143.59	202.39	50.49	8.08	99.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	143.50	201.99			
自己資本比率 (%)	59.1	66.8	69.7	66.2	54.3
自己資本利益率 (%)	5.0	6.6	1.6	0.3	3.2
株価収益率 (倍)	23.2	17.2	21.9		15.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,149	2,909	2,257	11,010	4,702
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20	1,111	1,320	6,177	24
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,125	1,065	561	3,330	642
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,165	11,848	11,938	20,022	15,044
従業員数 (名)	974 (161)	1,059 (162)	1,117 (164)	1,308 (168)	1,514 (172)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第37期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が希薄化効果を有しないため記載しておりません。第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失であり、また潜在株式が希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3 第38期の株価収益率は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数については就業人員であります。また、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5 純資産額の算定に当たり、第36期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	102,811	106,048	97,171	80,062	88,747
経常利益 又は経常損失()	(百万円)	1,893	2,379	803	405	856
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	1,230	1,422	459	1,094	610
資本金	(百万円)	11,194	11,194	11,194	11,194	11,194
発行済株式総数	(千株)	18,110	18,110	18,110	18,110	18,110
純資産額	(百万円)	44,622	45,455	45,292	43,382	43,403
総資産額	(百万円)	69,309	67,965	65,502	63,732	69,435
1株当たり純資産額	(円)	2,519.65	2,567.46	2,558.27	2,450.47	2,451.66
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	30.00 ()	30.00 ()	30.00 ()	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	68.34	80.37	25.97	61.80	34.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	68.30	80.21			
自己資本比率	(%)	64.4	66.9	69.1	68.0	62.5
自己資本利益率	(%)	2.8	3.1	1.0	2.5	1.4
株価収益率	(倍)	48.7	43.4	42.6		44.4
配当性向	(%)	43.9	37.3	115.5		87.0
従業員数	(名)	509 (103)	539 (103)	581 (94)	572 (102)	555 (104)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第37期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が希薄化効果を有しないため記載しておりません。第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失であり、また潜在株式が希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3 第38期の株価収益率及び配当性向は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数については就業人員であり、関係会社への出向者を除いて記載しております。なお、関係会社への出向者は第35期364名、第36期416名、第37期435名、第38期452名、第39期528名であります。また、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5 純資産額の算定に当たり、第36期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

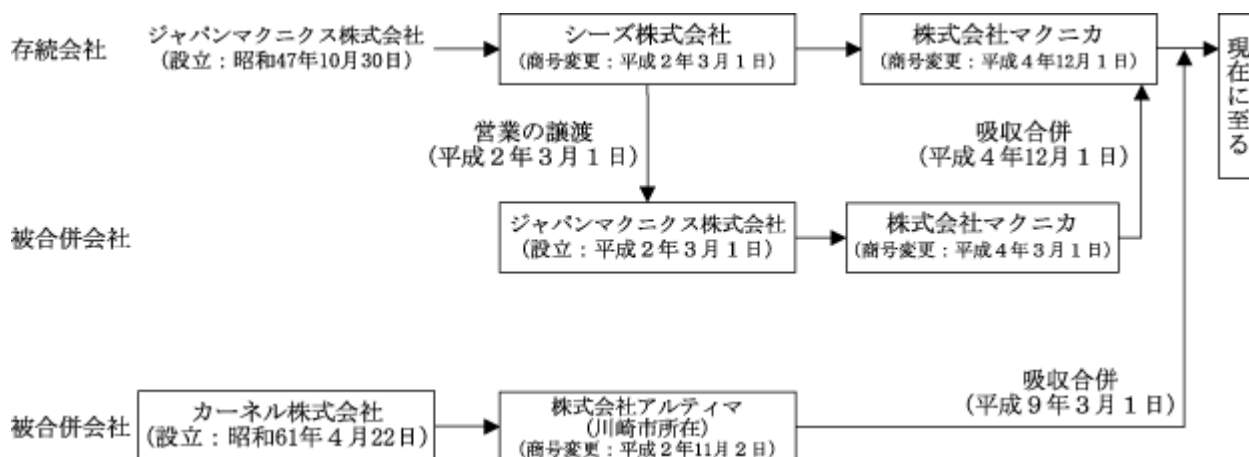
当社は昭和47年10月30日にジャパンマクニクス株式会社として設立されましたが、平成2年3月1日に商号をシーズ株式会社に変更すると共に、同日設立した当社100%子会社ジャパンマクニクス株式会社へ事業に関する営業を全面的に譲渡いたしました。そのため平成2年3月1日以降の当社の実質上の営業は、平成2年3月1日設立のジャパンマクニクス株式会社であり、同社は平成4年3月1日に株式会社マクニカに商号変更、平成4年12月1日には前身のシーズ株式会社に吸収合併されております。

平成4年12月1日合併の存続会社でありますシーズ株式会社は、合併以前の平成2年3月1日から平成4年11月30日の間は営業を休止しておりましたが、この合併と同時に商号を株式会社マクニカに変更し、平成4年12月1日以降は同社が事業を継承しております。

従いまして、当社の事業の実態は、昭和47年10月30日より平成2年2月28日までの間及び平成4年12月1日以降は現存の株式会社マクニカであり、平成2年3月1日から平成4年11月30日までの間については合併により消滅しております平成2年3月1日設立のジャパンマクニクス株式会社であります。

また、平成9年3月1日に事業実体のない株式会社アルティマ(現存の当社子会社である株式会社アルティマとは別法人であります。)を吸収合併しております。

以下の記述におきましては、別段の記載のない限り、すべて事業の実態を有する会社に関するものであります。



年月	沿革
昭和47年10月	電子部品等の販売を目的として東京都世田谷区にジャパンマクニクス株式会社を資本金100万円で設立。
昭和52年10月	社内にて輸入ICの機能テスト業務を開始。
昭和61年7月	社内にてPLDのデータ書き込みサービス業務を開始。
平成元年7月	当社100%子会社としてプロマックデータシステムズ株式会社を設立(現株式会社アルティマ〔神奈川県横浜市所在〕 現連結子会社)。
平成3年3月	ALTERA CORP.製半導体の輸入販売を専門に担当する部門を、株式会社アルティマ(神奈川県川崎市所在)として分離独立。
平成4年3月	社名を株式会社マクニカに変更。
平成7年5月	神奈川県横浜市港北区に物流センターを開設。
平成7年12月	米国カリフォルニア州に現地法人MACNICA, INC. (現MACNICA USA, INC.)を設立。
平成8年10月	株式会社アルティマ(神奈川県川崎市所在)の営業をプロマックデータシステムズ株式会社に譲渡し、同時に社名を株式会社アルティマ(神奈川県横浜市所在)に変更。
平成9年3月	株式会社アルティマ(神奈川県川崎市所在)を吸収合併。
平成10年1月	神奈川県横浜市港北区にマクニカ新横浜ビル(現マクニカ第2ビル)を開設し、分散していた物流機能及びプログラムサービス機能を移転統合。
平成12年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成12年3月	MACNICA SINGAPORE PTE LTD, MACNICA HONG KONG, LIMITED (現連結子会社)を設立。
平成12年4月	ASIA TECSTAR PTE LTDの株式を取得。
平成12年11月	台湾に現地法人MACNICA TAIWAN, LIMITED (現連結子会社)を設立。
平成12年12月	株式会社シーズ並びにシーズテクノロジー株式会社を吸収合併。
平成13年3月	東京証券取引所市場第一部に指定替え。
平成14年3月	神奈川県横浜市港北区にマクニカ第1ビルを建設し、マクニカ白山ビルから本社機能を移転、併せて、マクニカ新横浜ビルをマクニカ第2ビルに改称。
平成14年6月	上海に現地法人MACNICA SHANGHAI, LIMITED (現連結子会社)を設立。
平成15年2月	オペレーション部(横浜市緑区)にて環境マネジメントシステムISO14001認証取得。
平成16年3月	マクニカネットワークス株式会社(現連結子会社)を設立。
平成16年12月	橘テクトロン株式会社を簡易株式交換により完全子会社化。
平成17年12月	橘テクトロン株式会社が、社名を株式会社エルセナ(現連結子会社)に変更。
平成19年4月	タイにMACNICA (THAILAND) CO., LTD. (現連結子会社)を設立。
平成19年11月	MACNICA SINGAPORE PTE LTDが、社名をMACNICA ASIA PACIFIC PTE LTD (現連結子会社)に変更。
平成20年11月	香港のCYTECH TECHNOLOGY LIMITED (現連結子会社)を完全子会社化。
平成22年3月	台湾のGALAXY FAR EAST CORPORATION (現連結子会社)を株式公開買付により子会社化。

3 【事業の内容】

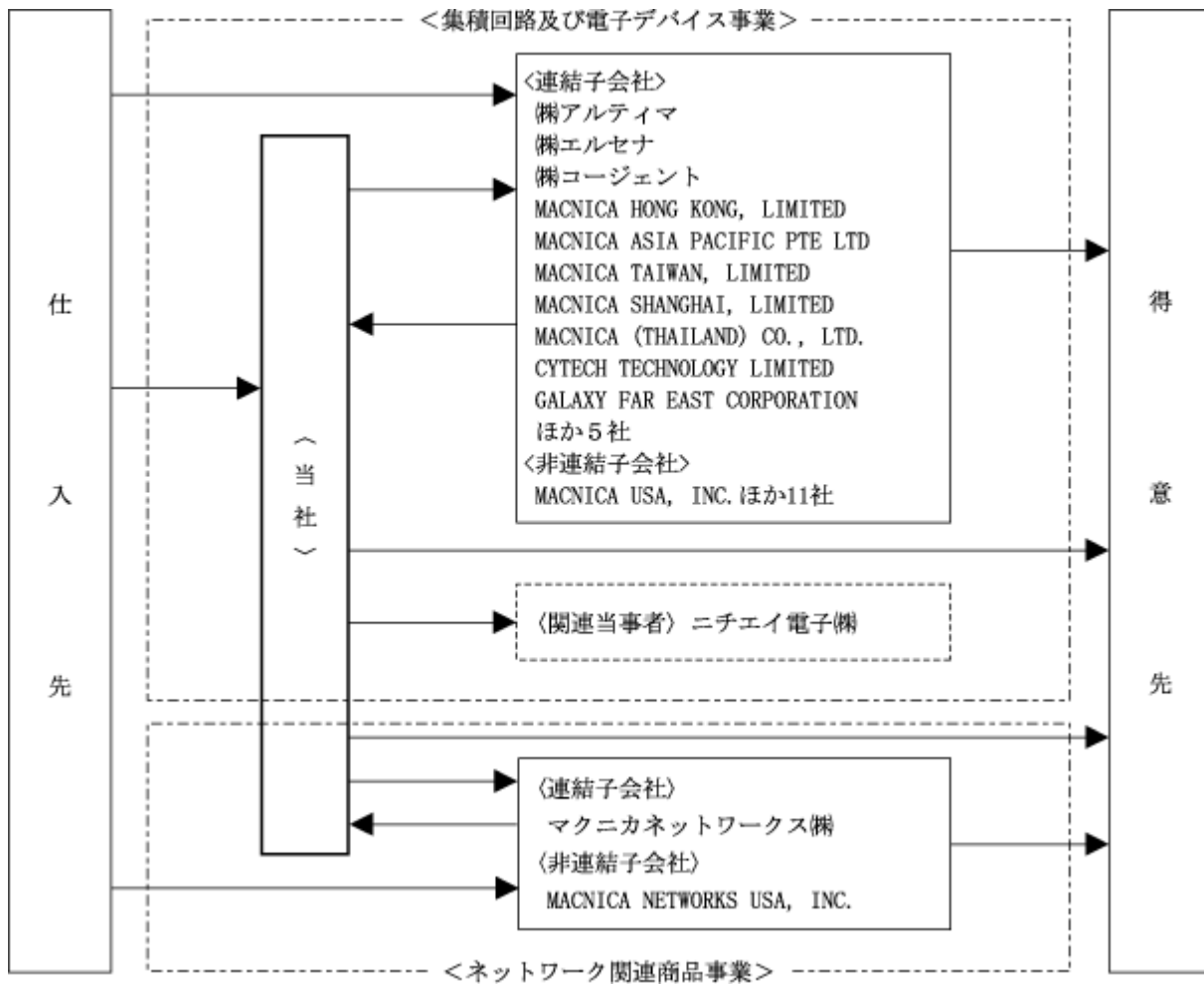
当社グループは、当社と子会社30社で構成され、集積回路、電子デバイス、ネットワーク関連商品の販売を中心とした事業及び市場調査を行っております。

当社グループの事業に関わる主な関係会社等の事業と位置付けは、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

摘要	会社名	事業の種類別セグメントの名称	事業内容	
子会社	連結子会社	(株)アルティマ	集積回路及び電子デバイス事業	半導体及び電子部品の販売
		マクニカネットワークス(株)	ネットワーク関連商品事業	ネットワーク関連商品の販売
		(株)エルセナ	集積回路及び電子デバイス事業	半導体及び電子部品の販売
		(株)コージェント	集積回路及び電子デバイス事業	半導体及び電子部品の販売
		MACNICA HONG KONG, LIMITED	集積回路及び電子デバイス事業	半導体及び電子部品の販売
		MACNICA ASIA PACIFIC PTE LTD	集積回路及び電子デバイス事業	半導体及び電子部品の販売
		MACNICA TAIWAN, LIMITED	集積回路及び電子デバイス事業	半導体及び電子部品の販売
		MACNICA SHANGHAI, LIMITED	集積回路及び電子デバイス事業	半導体及び電子部品の販売
		MACNICA (THAILAND) CO., LTD.	集積回路及び電子デバイス事業	半導体及び電子部品の販売
		CYTECH TECHNOLOGY LIMITED	集積回路及び電子デバイス事業	半導体及び電子部品の販売
		CYTECH TECHNOLOGY INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) LIMITED	集積回路及び電子デバイス事業	半導体及び電子部品の販売
		SHENZHEN CYTECH ELECTRONICS CO. LTD.	集積回路及び電子デバイス事業	半導体及び電子部品の販売
		GALAXY FAR EAST CORPORATION	集積回路及び電子デバイス事業	半導体及び電子部品の販売
		GFE INTERNATIONAL (HONG KONG) LTD.	集積回路及び電子デバイス事業	半導体及び電子部品の販売
		GALAXY TECHNOLOGY HOLDINGS CO., LTD.	集積回路及び電子デバイス事業	投資顧問業
		MACNICA CHUNGJU CO., LTD.	集積回路及び電子デバイス事業	投資顧問業
主要な非連結子会社	MACNICA USA, INC.	集積回路及び電子デバイス事業	コンピュータ及び通信関連市場の調査、半導体及び電子部品の販売	
関連当事者	ニチエイ電子(株)		電子部品及び電子機器並びにそれら関連商品の販売	

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記のほか当社の資産管理を目的とした投資事業組合(非連結子会社)が1社存在します。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)アルティマ (注)3	横浜市港北 区	339百万円	集積回路及び 電子デバイス事業	100.0	商品の販売、仕入 不動産の賃貸、 業務受託、資金援 助、債務保証あり 役員の兼任1名
マクニカネットワークス(株)	横浜市港北 区	300百万円	ネットワーク関連 商品事業	100.0	商品の販売、仕入 不動産の賃貸、 業務受託あり 役員の兼任1名
(株)エルセナ	東京都新宿 区	350百万円	集積回路及び 電子デバイス事業	100.0	商品の販売、仕入 業務受託、債務保証 あり 役員の兼任1名
(株)コージェント	横浜市港北 区	100百万円	集積回路及び 電子デバイス事業	100.0 (100.0)	商品の販売、仕入 業務受託、資金援助 あり
MACNICA HONG KONG, LIMITED	香港、中国	3,500千HKドル	集積回路及び 電子デバイス事業	100.0 (100.0)	商品の販売、仕入 債務保証あり
MACNICA ASIA PACIFIC PTE LTD (注)4	シンガポ ール	31,938千USドル	集積回路及び 電子デバイス事業	100.0	商品の販売、仕入 債務保証あり
MACNICA TAIWAN, LIMITED	台北、台湾	4,000千NTドル	集積回路及び 電子デバイス事業	100.0 (100.0)	商品の販売、仕入 資金援助、債務保証 あり
MACNICA SHANGHAI, LIMITED	上海、中国	3,400千USドル	集積回路及び 電子デバイス事業	100.0	商品の販売、仕入
MACNICA (THAILAND) CO., LTD.	バンコク、タ イ	25,000千THB	集積回路及び 電子デバイス事業	100.0 (100.0)	商品の販売、仕入 債務保証あり
CYTECH TECHNOLOGY LIMITED	香港、中国	14,000千HKドル	集積回路及び 電子デバイス事業	100.0	商品の販売 債務保証あり
CYTECH TECHNOLOGY INTERNATIONAL TRADING(SHANGHAI) LIMITED	上海、中国	830千USドル	集積回路及び 電子デバイス事業	100.0 (100.0)	商品の販売
SHENZHEN CYTECH ELECTRONICS CO. LTD.	深セン、中国	1,000千RMB	集積回路及び 電子デバイス事業	100.0 (100.0)	商品の販売
GALAXY FAR EAST CORPORATION (注)4	台北、台湾	761,117千NTドル	集積回路及び 電子デバイス事業	64.7 (64.7)	商品の販売
GFE INTERNATIONAL (HONG KONG) LTD.	香港、中国	3,701千USドル	集積回路及び 電子デバイス事業	79.1 (79.1)	商品の販売
GALAXY TECHNOLOGY HOLDINGS CO., LTD.	バージン諸 島、英領	2,150千USドル	集積回路及び 電子デバイス事業	100.0 (100.0)	投資顧問業
MACNICA CHUNGJU CO., LTD. (注)4	台北、台湾	905,000千NTドル	集積回路及び 電子デバイス事業	100.0 (0.6)	投資顧問業

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 株式会社アルティマは、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が100分の10を超えております。なお、当該会社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

- (1) 売上高 30,221百万円
- (2) 経常利益 682百万円
- (3) 当期純利益 403百万円
- (4) 純資産額 7,927百万円
- (5) 総資産額 25,881百万円

4 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
集積回路及び電子デバイス事業	1,199 (75)
ネットワーク関連商品事業	218 (39)
全社(共通)	97 (58)
合計	1,514 (172)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
4 前連結会計年度末に比べ206名増加しておりますが、主な要因は、GALAXY FAR EAST CORPORATIONが連結子会社となったことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
555 (104)	35.3	7.8	6,754,290

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各国政府の需要刺激策の効果を受けて中国をはじめとするアジア諸国向け輸出が依然好調を持続しました。また、景気対策による押し上げ効果や機械受注が底打ちしたことに加え、中国をはじめとするアジア諸国における産業機械や自動車などの国内民需向けの需要が急増したことから、製造業を中心に回復がみられました。一方、企業収益が一部回復傾向にあるものの設備投資意欲の改善には至らず、また、雇用・所得環境の悪化に伴う消費者の節約志向が持続するなど、景気の本格回復には至りませんでした。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、エコポイントや中国での購入補助策など政府による消費促進策により日本や中国などで液晶テレビが大きく伸長、年末商戦などの影響を受けデジタル・スチル・カメラが堅調に推移するなど、民生機器市場は好調を維持しました。パソコン市場は、ネットブックや新OSの発売により、先進地域での更新需要、新興地域での需要拡大により堅調に推移しました。また、中国やインドの経済回復によりスマートフォンをはじめとした携帯電話の需要が復調しました。一方、企業の業績改善や設備投資に依存するOA周辺機器や産業機器市場は緩やかな回復となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は149,263百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は3,314百万円（前年同期比86.5%増）、また経常利益は3,350百万円（前年同期比111.2%増）となり、当期純利益は1,767百万円（前年同期は当期純損失143百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

集積回路及び電子デバイス事業

当事業におきましては、海外における携帯電話市場の拡大により同市場向け通信用ASSPが拡大しました。通信インフラ市場に関しましては、国内外の携帯電話基地局の設備投資が一時持ち直しをみせたため同市場向けPLDなどが堅調に推移しました。民生機器市場は、各国の景気刺激策や年末商戦の影響を受け、液晶テレビ向けやデジタル・スチル・カメラ向けが拡大しました。産業機器市場におきましては、企業の設備投資抑制により減少したものの期後半から回復に転じ、特に中国市場の活況により車載市場向けアナログICが拡大しました。これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は137,440百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は1,594百万円（前年同期は営業損失576百万円）となりました。

ネットワーク関連商品事業

当事業におきましては、インターネット関連機器、通信用スイッチボードが堅調に推移したものの、景気低迷を背景とした企業のIT投資が大幅に減少したことにより、セキュリティ・ソフトウェアなど企業向け製品が減少しました。これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は11,823百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は1,462百万円（前年同期比34.5%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

当社の主力商品でありますPLDは、携帯電話基地局設備向け投資が本格回復には至らなかったものの、期後半の産業機器市場の回復やエコポイント効果による薄型テレビ向けが堅調に推移しました。アナログICは、ネットブックを牽引役としたノートPC、デジタル・スチル・カメラ、車載市場向けに好調に推移しました。ネットワーク関連商品は、企業の設備・IT投資抑制の影響を受け本格的な回復はみられませんでした。これらの結果、当連結会計年度の売上高は134,609百万円（前年同期比6.1%増）、営業利

益は2,096百万円（前年同期比44.6%増）となりました。

アジア

中国を中心とした携帯電話基地局向けPLDが堅調に推移しました。通信用ASSPは海外の携帯電話市場の拡大により携帯電話向けが伸長、プリンタ向けなど日本からの生産移管案件も好調に推移しました。台湾の液晶パネルメーカー向けカスタムICビジネスは、大口顧客が仕入先直販化となり一部減少したものの、中国市場の伸長により堅調に推移しました。アナログICは、デジタル・スチル・カメラ向けや、車載向けの受注が拡大しました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は40,709百万円（前年同期比99.4%増）、営業利益は1,216百万円（前年同期比305.4%増）となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比べ4,977百万円減少し、15,044百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,702百万円の減少となりました。（前連結会計年度は、11,010百万円の増加）これは、税金等調整前当期純利益3,049百万円及び仕入債務が12,769百万円増加したこと等の増加要因があったものの、売上債権及びたな卸資産がそれぞれ13,078百万円、7,109百万円増加したこと等の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、24百万円の増加となりました。（前連結会計年度は、6,177百万円の減少）これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が1,355百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、642百万円の減少となりました。（前連結会計年度は、3,330百万円の増加）これは、配当金の支払を531百万円行ったこと等によるものです。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

事業の種類別セグメント	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
集積回路及び電子デバイス事業	127,451	25.4
ネットワーク関連商品事業	6,828	1.2
合計	134,279	23.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメント	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
集積回路及び電子デバイス事業	146,038	22.6	20,605	71.6
ネットワーク関連商品事業	11,837	9.8	3,743	0.4
合計	157,875	19.4	24,349	54.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)	前年同期比(%)
集積回路及び電子デバイス事業	137,440	15.4
ネットワーク関連商品事業	11,823	4.7
合計	149,263	13.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境並びに今後の見通しにつきましては、国内外における通信インフラ設備を始めとした設備投資の動向、コンピュータ、デジタル家電、産業機器等を中心として、中長期的にはエレクトロニクス産業における需給バランスの変動による好不況は避けられません。同産業におきましては国内市場の成長鈍化も予想されており、更なる業績の拡大を目指すには、グローバルの観点からの戦略が重要となってきます。特に、中国、台湾をはじめとするアジア・パシフィック地域は注目が集まっており、世界中の電機・情報関連機器メーカーの中国本土への生産移管拡大ばかりでなく、現地ローカル企業の成長が著しく、大きな半導体市場として期待されております。

このような状況の中で当社グループといたしましては、シンガポール、香港、台湾、上海、タイに現地法人を設立し、主に日系メーカーの現地生産移管への対応を進めて参りました。現地ローカル企業への対応力強化の一環として、当連結会計年度において、台湾株式市場に上場する半導体商社GALAXY FAR EAST CORPORATIONに対し株式公開買付けを行い、同社を当社の連結子会社としました。これにより、台湾市場において当社グループの戦略展開を加速させたいと考えております。中国市場においては、CYTECH TECHNOLOGY LIMITEDを中心に現地企業への浸透を図っております。今後は、グループ各社の高いテクニカル・サポート力及び幅広い顧客基盤を活かし、当社グループの強みである強力な商品ラインナップとテクニカル・サポート力を組み合わせることでさらなる相乗効果を生み、中国、台湾をはじめとするアジア・パシフィック市場において独自の顧客価値を提供し、さらなる発展を遂げる所存であります。

また、価格競争など競合他社との競争が激化する中、他社との差別化・優位性をより明確化するため、社内技術レベルの更なる高度化を進めると同時に、アジア・パシフィック地域を含めた当社グループ間で技術ノウハウを共有し、お客様製品の価値向上に貢献していく所存です。商材力、新規商材発掘力、テクニカル・サポート力という当社の強みを活かし、グループ全体を挙げて利益確保・業績向上に邁進いたします。

4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) シリコンサイクル・景気変動の影響について

当社グループの属する半導体業界はシリコンサイクルと呼ばれる好不況の一定のサイクルが存在し、過去40年近くに渡って4年ごとに浮き沈みを繰り返していると言われます。これは、半導体市況の上昇局面では、多くの企業が一齐に生産設備の増強を計画し、その後生産も同時に行われるため、供給過剰が発生して製品価格が下落し、売上高の減少・停滞が発生するものです。一方、不況となれば一齐に投資に抑制がかかり、その後には供給不足となって価格下落が止まるとともに稼働率が上がって再び好況となります。当社グループは、このような半導体業界特有のサイクルによる好不況の影響を受ける可能性があります。また、このようなサイクルとは別に当社グループが取り扱う半導体の需要の変化や半導体が搭載される製品の価格やライフサイクルの変化などによって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定取引先への依存度について

当社グループにおいて主要な仕入先であるALTERA CORP.の平成22年3月期における連結仕入実績に対する割合は19.5%であります。ALTERA CORP.(現契約は日本アルテラ株)とは代理店契約を締結し、これまで取引関係は安定的に推移してきましたが、このような取引関係が継続困難となった場合や、ALTERA CORP.の製品需要又は製品供給の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、最先端の技術・商品を有した国内外の様々な企業を仕入先として活動しておりますが、これらの仕入先がM&Aに遭遇したり、仕入先自体の代理店政策の見直しにより代理店再編成が生じた場合は、商権に変更が生じるなど業績に影響を与える可能性があります。また、半導体及びネットワーク業界は、技術革新の激しい業界であります。仕入先の商品開発力が著しく低下し、商品の競争力に優位性が保てない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 新規仕入先の継続的な発掘について

当社グループは国内外の最先端の技術力を持ち、競争力の高い商品を有した企業をいち早く発掘し、代理店契約を締結することで商品ラインナップを拡大・強化してまいりました。これら企業の獲得競争は激しいものとなっており、仮にこのような新規仕入先の継続的な発掘が困難になった場合は、当社グループの事業計画の遂行に影響を及ぼす可能性があります。また、新規仕入先の発掘、契約の確保、また新規仕入先との良好な関係づくりのために、投資事業組合や新規仕入先に投資を行う場合もあります。当社グループでは、キャピタルゲイン等を目的とした投資は行っておりませんが、経済の低迷、株式市場の悪化や仕入先の業績低迷などから投資が減損適用となる等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)得意先の海外生産移管による影響に関して

当社グループは主に国内のエレクトロニクス・情報通信機器メーカーに集積回路及び電子デバイスを販売しております。これら国内のメーカーは、日本よりも人件費の安い台湾、中国、東南アジア諸国など主にアジア・パシフィック圏内に生産拠点の移管を進めております。当社グループでは、これらの国内企業の動きに合わせ、引き続き販売活動及び技術サポートが展開できるよう台湾、香港、上海、シンガポール等に現地法人を設立しておりますが、国内でデザインした開発案件が、これらの国々に生産移管され、当社グループの販売活動が及ばない地域に移管されるなど、販売活動が継続困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)半導体の高機能化と当社技術サポート力について

当社グループの属する半導体業界は、技術革新の激しい業界にあり、半導体自体も集積度の向上、多機能化など常に革新を続けているため高度な技術力を必要とします。このような環境の中で当社グループは、他社との差別化・競争優位性を明確にするため、社内の技術力を高め、単に半導体を販売するだけでなく技術サポートを付加することにより業績の拡大に努めてまいりましたが、社内の技術力を維持するための技術者の獲得競争は激しいものとなっております。当社グループは優秀な技術者の確保に注力しておりますが、仮に十分な技術者を採用できない場合や優秀な技術者が流出した場合には、事業計画の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(6)為替相場変動の影響について

当社グループは、米国を中心とした海外メーカーから商品を輸入しており、平成22年3月期の当社グループの輸入仕入高比率は58.3%であります。一方、台湾、中国等のアジア・パシフィック地域を主として商品の輸出及び販売を行っており、平成22年3月期の連結売上高に占める海外売上高の割合は29.3%であります。当社グループでは、為替変動リスクの軽減を図るため、適切なタイミングで為替予約及び通貨オプション取引によるリスクヘッジを行っております。さらに、海外からの仕入に関しましては、海外仕入先との仕入価格改定並びに国内販売先との販売価格改定の交渉等の方策を併せて行っておりますが、為替の変動幅が予想以上に大きくなる、あるいは為替予約等のタイミングが不適切になる等により業績に影響を与える可能性があります。また、米国主要仕入先との取引は、仕入値引を仕入の実施から数ヵ月後に決済する取引条件としており、その仕入値引に相当する債権額が急激な為替の変動によって損益に影響を与える可能性もあります。

(7)たな卸資産廃棄及びたな卸資産評価の影響について

当社グループのビジネスにおきましては、顧客からの所要数、納期などの要求に迅速に対応するため数ヶ月分のたな卸資産を確保しております。当社グループでは、たな卸資産額を適正に保つため商品が搭載される製品の需要予測、顧客の所要数量及び受注状況を考慮しながら、仕入先への発注を調整するなどしてたな卸資産を管理しております。しかしながら急激な顧客の所要数量の変動、また、生産中止品や保守用在庫として確保していた商品が、当初見込んでいた顧客所要数量より差異が生じる際は、強制的に廃棄、資産価値評価の見直しを必要とする可能性があります。このような場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)主要株主の当社株式保有について

当社の取締役会長であります神山治貴氏は、当社株式7,574千株（発行済株式総数の41.8%）を所有しており、近親者による所有分を含めると当社株式8,488千株（発行済株式総数の46.9%）を所有している状況です。同氏は、当社の経営の安定性を維持するために長期保有を前提としておりますが、今後、同氏が当社株式を売却する場合には、当社株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

(9)当社が影響下にある法規制に関して

当社グループは、半導体・集積回路などの最先端の電子部品及びネットワーク関連商品等の情報通信機器の輸出入を行っているため、輸出関連法規や関連諸規定の影響下にあります。当社グループでは、安全保障貿易管理を適切に実施するため、わが国の「外国為替及び外国貿易法（外為法）」に基づく輸出関連法規や関連諸規定を遵守しております。取り扱い製品の輸出に際しては、仕入先メーカーと協力のうえ「該非判定」を実施するほか、「仕向地、需要者、用途、取引経路等」の把握にも努めておりますが、需要者を通じてイラン、イラク、リビア、北朝鮮といった懸念国に迂回輸出され、軍事的用途製品の一部に転用される可能性もあります。このことにより、当社グループが国内外の官公庁及び諸団体から、取引停止等何らかの警告・ペナルティーを受け、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

当社グループとしましては、海外の需要者に対しても、軍事的用途に使用しないこと 安全保障貿易に関する法令・関連諸規定、国際条約等を遵守することを規定した確認書を提出して頂くよう求め、リスクの軽減に最大限努めております。

(10)情報漏洩・流出に関して

当社グループは、業務の性格上、顧客企業の製品に関する仕様書を始めとした製品情報等を取り扱うこととなりますので、これらの情報が漏洩する危険性が考えられます。当社グループは、これら情報を共有可能なファイルデータベースにて保有しており、アクセス権限は設定しているもののこれらの情報に関係する役職員はアクセス可能な環境下にあります。当社グループでは、データベースへのアクセス履歴を記録するセキュリティシステム導入等により防衛策を講じるとともに、役職員の情報管理教育を行い、当社グループ内部から情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じておりますが、このような対策にもかかわらず、情報漏洩が発生した場合には、当社グループが損害賠償を負う可能性があり、かつ社会的信用の失墜を招き、進行中のプロジェクトの継続にも支障が生じる可能性があります。

(11)厚生年金基金の影響について

当社グループが加入する全国システムハウス業厚生年金基金（以下「基金」という）は、総合型基金として平成元年10月に設立され、当社グループは基金設立時より加入しています。基金に関し、現状において当社グループが認識するリスクとしては、以下のものが挙げられます。

予定利率を下回った場合の業績の変動リスク

基金は予定利率を5.5%で想定されて年金給付が決められているため、基金の運用利回りが低下した場合に、最終的な補填を加入企業が行うこととされています。現時点ではそういった補填はありませんが、今後の状況によっては、当社グループの直接的な業績とは関係ないところで、業績変動リスクを抱えているということになります。

脱退企業の増加による負担の増大リスク

基金から脱退した事業所がでた場合、過去に加入していた年金受給者を含めて扶助していく枠組みとなっており、今後当社グループの負担が増加することが予想されます。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループが締結している仕入先との主要な契約は、次のとおりであります。

契約会社の名称	相手先の名称	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
(株)マクニカ	川崎マイクロエレクトロニクス(株)	日本	画像用IC、ASIC、ASSP等	特約店契約	平成20年4月30日締結1年毎の自動更新
	日本アルテラ(株)	日本	CPLD、FPGA	代理店契約	平成20年6月30日以降契約解除の90日以前の事前の文書による申し入れがない限り契約継続
	日本テキサス・インスツルメンツ(株)	日本	アナログIC、ペリフェラルIC等	売買契約	平成12年3月1日締結1年毎の自動更新
	(株)リコー	日本	アナログIC、コンピュータ及び周辺機器用IC、ASIC等	代理店契約	昭和62年4月30日締結1年毎の自動更新
	ANALOG DEVICES, INC.	米国	アナログIC、DSP、センサ等	代理店契約	平成15年10月1日締結以降契約解除の30日以前の事前の文書による申し入れがない限り契約継続
	BROADCOM CORPORATION	米国	通信用ASSP等	代理店契約	平成18年1月1日締結1年毎の自動更新
(株)アルティマ	日本アルテラ(株)	日本	CPLD、FPGA	代理店契約	平成20年6月30日以降契約解除の90日以前の事前の文書による申し入れがない限り契約継続
(株)エルセナ	日本アルテラ(株)	日本	CPLD、FPGA	代理店契約	平成20年6月30日以降契約解除の90日以前の事前の文書による申し入れがない限り契約継続

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、エンジニアリング・サービス・カンパニー（技術サービス提供会社）として、顧客の課題解決に対応するためのテクニカルサポート（技術支援）を中心としております。基礎技術（要素技術）に関する研究開発活動は行っていませんが、国内ユーザー向けに海外ソフトウェアのローカライズ（日本語化）及びオリジナル商品の企画を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は29百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1)集積回路及び電子デバイス事業

集積回路及び電子デバイス事業では、従来から開発、販売を行っているオリジナル・リファレンスボードに対応した組込みソフトウェア並びに世界的に普及しているLinuxを中心としたソフトウェアなどの開発実績をもとに、当社グループ取扱い商品用オリジナル・ソフトウェアを開発しました。当連結会計年度の研究開発費は22百万円が発生いたしました。

(2)ネットワーク関連商品事業

ネットワーク関連商品事業におきましては、企業が保有するデータをグラフなどで瞬時に視覚化するソフトウェアに新たな機能を追加させたバージョンを開発し、販売を開始しました。当該事業における当連結会計年度の研究開発費は7百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたって、資産・負債の帳簿価額及び収入・費用の報告数字に影響を与える見積りは、主としてたな卸資産、貸倒引当金、投資、法人税等、賞与引当金、退職給付費用等であり、継続して評価を行っております。見積り及び判断については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の保有日数、将来における需要や市場状況等に基づき、正味売却価額が帳簿価額を下回る場合には収益性の低下があるものとし、商品評価損を計上しております。実際の市況が当社グループの見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは長期的な取引関係維持のために、特定の顧客、仕入先及び金融機関等に対する少数持分を保有しています。また新規仕入先の開拓を目的とした情報収集のために、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）等への出資をしています。これらには時価のある公開企業等への投資と時価のない未公開企業等への投資があります。時価のある投資につきましては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には無条件で減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には個別に下落率の推移、発行体の財政状態等を勘案し、回復可能性を判定の上、減損処理を行っております。

一方、時価のない投資の減損につきましては、合理的な事業計画に基づき、回復可能性が認められない場合には実質価額まで減損処理を行い、回復可能性が認められる場合には回復可能な金額を上限として減損処理を行います。

また非連結の子会社及び関連会社の株式等についても、有価証券の評価方法に準じて処理を行っております。なお、非連結の子会社及び関連会社の株式等の実質価額が著しく低下している状況には至っていないものの、実質価額がある程度低下したときには、健全性の観点から引当金を計上することがあります。

当連結会計年度におきましては84百万円の投資有価証券評価損、52百万円の関係会社株式評価損及び34百万円の関係会社出資金評価損を計上しました。今後も株式市場の悪化や投資先の業績不振などにより、評価損を計上する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得と慎重かつ実現可能性の高い継続的な経営計画を検討したうえで繰延税金資産を計上しておりますが、純繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上する可能性があります。

賞与引当金

賞与引当金は、支給対象期間の業績に応じて支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しておりますが、実際の支給額は支給時点における外部環境及び当社グループの状況を勘案のうえ決定されるため、実際の支給額が見積りと異なる場合には追加の費用計上が必要となる可能性があります。

退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率及び直近の統計数値に基づいて算出される死亡率が含まれており、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下及び年金資産運用での損失は当社グループの年金費用に対して悪影響を及ぼします。仮に現在の割引率を0.5%引き下げると、当連結会計年度末の退職給付債務残高が約129百万円増加すると考えられます。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの属するエレクトロニクス業界は、各国政府の需要刺激策により日本や中国などで液晶テレビが大きく伸長するなど民生機器市場は好調に推移しました。また、中国やインドの経済回復によりスマートフォンをはじめとした携帯電話の需要が復調しました。一方、企業の業績改善や設備投資に依存するOA周辺機器や産業機器市場は緩やかな回復となりました。このような経済環境下、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて13.5%増収の149,263百万円となりました。営業利益は、前連結会計年度に比べ86.5%増の3,314百万円、経常利益は、前連結会計年度に比べ111.2%増の3,350百万円、連結会計年度において143百万円の当期純損失は、当連結会計年度におきましては、1,767百万円の当期純利益となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べて13.5%増収の149,263百万円となりました。国内売上高は前連結会計年度に比べ1.4%減収の105,523百万円となり、海外売上高は前連結会計年度の24,548百万円に比べ78.2%増収の43,740百万円となりました。

集積回路及び電子デバイス事業におきましては、主力商品でありますPLDの売上高が、中国を中心とした携帯電話基地局向けやエコポイント効果による薄型テレビ向け、また、期後半の産業機器市場の回復により堅調に推移しました。ネットブックを牽引役としたノートPCやデジタル・スチル・カメラ、車載市場向けアナログICも好調に推移しました。その結果、前連結会計年度に比べて15.4%増収の137,440百万円となりました。

ネットワーク関連商品事業におきましては、企業のIT投資は依然抑制傾向が持続したものの、インターネット関連機器は官公庁や金融機関向けに少しずつ回復がみられ、特に通信用スイッチボードは、通信設備投資の需要増により伸張しました。一方で、景気低迷を背景とした企業のIT投資が大幅に減少したことにより、セキュリティ・ソフトウェアなど企業向け製品が減少しました。その結果、前連結会計年度に比べて4.7%減収の11,823百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高が増加したことに伴い、前連結会計年度の111,997百万円から13.9%増加し、127,575百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は0.4%増加して85.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ3.5%増加し、18,373百万円となりました。これは、前連結会計年度中に取得した連結子会社であるCYTECH TECHNOLOGY LIMITEDの費用を期首から取り込んだことに加え、当連結会計年度において㈱コージェントを新たに連結の範囲に含めたことが主な増加要因であります。なお、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は12.3%であります。

営業利益

営業利益は、売上高の増加により、前連結会計年度の1,777百万円に比べ、86.5%増加の3,314百万円となりました。

営業外収益

営業外収益は、前連結会計年度の609百万円から10.6%減少し、545百万円となりました。これは受取利息が43百万円減少したことが主な要因であります。

営業外費用

営業外費用は、前連結会計年度の800百万円から36.5%減少し、508百万円となりました。これは当連結会計年度は為替差益だったために、前連結会計年度において計上していた為替差損321百万円が計上されていないことによるものです。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度の1,586百万円から111.2%増加し、3,350百万円となりました。

特別利益

特別利益は、前連結会計年度の113百万円から68.4%減少し、35百万円となりました。これは前連結会計年度において貸倒引当金戻入額43百万円を計上したことが主な要因であります。

特別損失

特別損失は、前連結会計年度の1,304百万円から74.1%減少し、337百万円となりました。これは前連結会計年度において、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に伴い商品評価損を214百万円計上し、また533百万円の関係会社出資金評価損を計上したことが主な要因であります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の395百万円から671.0%増加し、3,049百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率は、前連結会計年度の136.2%から94.2%減少し、42.0%となりました。

当期純利益

当期純利益は、1,767百万円となりました。前連結会計年度の当期純損失143百万円から1,910百万円増加しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて19,555百万円増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が5,291百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が14,310百万円、商品が8,495百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ497百万円減少となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ19,058百万円増加となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ16,856百万円増加となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が13,669百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ262百万円増加となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,939百万円増加し、自己資本比率は54.3%となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末の20,022百万円に比べ4,977百万円減少し、15,044百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,702百万円の減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益3,049百万円及び仕入債務が増加したこと等による増加要因があったものの、売上債権の増加及びたな卸資産の増加等の減少要因があったためです。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入等により、24百万円の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払を行ったことにより、642百万円の減少となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主要なものは、売上の増加に伴う支払と回収のサイト差及び運転在庫の保有によるものです。サイト差については、主に海外の仕入先に支払う仕入代金のサイトが20日から50日程度なのに対し、国内外の得意先からの回収サイトは30日から150日程度と長くなっているのが主な要因であります。また在庫に関しては、得意先への納入期限に対応するために適正水準を保持しております。

財務政策

当社グループにおける増加運転資金につきましては、内部資金、売上債権の流動化及び金融機関からの借入によって調達しております。グループ企業各社の必要資金は、主に親会社が資金調達をし、その資金を他のグループ企業に二次的に融資していく方針であります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、継続的な業績向上に向けて、他社との差別化・優位性をより明確化するため、常に新しい商品やサービスを提供することに努めております。半導体技術やネットワーク技術は進化を続けており、製品が高い性能レベルで競い合う時代に入っております。そのため高性能の製品を揃えるだけでは、差別化を図ることは難しく、いかに質の高いソリューションを提供できるかが差別化の決め手となります。当社グループでは、ソフトウェア開発も含めたシステム・ソリューションの提案や、顧客や仕入先、独創的な商品や技術力を有したベンチャー企業などとの多様なコラボレーションを通じて、他社では得られない高付加価値のソリューションを提供する、独自のビジネスモデルの構築を推進して参ります。

また今後の成長戦略を考える上で、中国、台湾を始めとするアジア地域は引き続き注力市場と考えており、当連結会計年度においては、台湾株式市場に上場する半導体商社GALAXY FAR EAST CORPORATIONに対し株式公開買付けを行い、同社を当社の連結子会社としました。中国市場においては、CYTECH TECHNOLOGY LIMITEDを中心に現地企業への浸透を図っております。日本と同様に中国、台湾をはじめとするアジア・パシフィック市場においても独自の顧客価値を提供して参ります。

このような変化の著しい経営環境において、資金調達に関しては柔軟性を持って、かつスピーディーな動きを行うことが必須となります。そのため調達コストの軽減をはかる一方で、多様な調達方法を確保する為の検討を随時実施しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に当社及び連結子会社が実施した設備投資の総額（有形固定資産増加額と無形固定資産増加額の合計）は、856百万円であり、主要な設備投資の内容は次のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	内容	金額 (百万円)	目的
提出会社	集積回路及び電子デバイス事業、ネットワーク関連商品事業	基幹系サーバ	172	基幹系サーバリプレース及び維持費削減のため
提出会社	集積回路及び電子デバイス事業、ネットワーク関連商品事業	マクニカ第2ビル空調設備改修工事	122	空調設備老朽化対応及び職場環境改善のため
マクニカネットワークス(株)	ネットワーク関連商品事業	保守用機器	212	保守サービスビジネス拡大のため

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度において、重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具器具 及び備品		合計
マクニカ第1ビル (横浜市港北区)	集積回路及び電子デバイス事業	事務所、倉庫	1,127	14	777 (1,449.00)	197	130	2,246	461 (43)
マクニカ第2ビル (横浜市港北区)	集積回路及び電子デバイス事業、ネットワーク関連商品事業	事務所、倉庫	962	4	600 (1,284.52)		5	1,572	0 (0)
マクニカ白山ビル (横浜市緑区)	集積回路及び電子デバイス事業、ネットワーク関連商品事業	倉庫、事務所	1,105		805 (3,293.57)		18	1,929	6 (1)

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 上記の他、連結会社以外から貸借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
マクニカ第1ビル (横浜市港北区)	集積回路及び電子デバイス事業	事務所、倉庫	77	51

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具器具 及び備品		合計
マクニカネットワークス(株)	マクニカ第2ビル (横浜市港北区)	ネットワーク関連商品事業	事務所、倉庫	3				389	393	207 (37)

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,110,252	18,110,252	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	18,110,252	18,110,252		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成17年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成22年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年5月31日）
新株予約権の数（個）	3,353	3,352
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	335,300（注）1	335,200（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり3,100（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,100 資本組入額 1,550	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りでない。 新株予約権の相続は認めないものとする。 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」により定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、調整の事由が発生した時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、計算の結果生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権の発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（平成13年6月28日の定時株主総会において決議された、旧商法第210条ノ2の規定に基づくストック・オプションの行使による場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。その他、新株予約権（その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る）を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。

なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の場合の他、発行日後に、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(3) 【行使価格修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年12月22日 (注)	200	18,110		11,194	1,544	20,333

(注) 株式交換による橘テクトロン(株)(現株エルセナ)の完全子会社化 交換比率 0.11 : 1

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	19	45	111	3	6,277	6,488	
所有株式数(単元)		32,466	1,155	3,890	32,089	15	111,141	180,756	
所有株式数の割合(%)		17.96	0.64	2.15	17.75	0.01	61.49	100.00	

(注) 1 自己株式406,400株は、「個人その他」に4,064単元及び「単元未満株式の状況」に73株含まれております。
2 上記「単元未満株式の状況」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が75株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
神山治貴	神奈川県横浜市青葉区	7,574	41.82
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	757	4.17
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	682	3.76
シービーエヌワイフィデリティスマールキャップバリューフンド(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	82 Devonsire Street, Boston, MA 02109, USA (東京都品川区東品川二丁目3-14)	677	3.74
神山裕子	神奈川県横浜市青葉区	632	3.49
(株)マクニカ	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6-3	406	2.24
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16-13)	385	2.12
タイヨーパープルファンドエルピー(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	40 Ragsdale Drive, Suite200, Monterey, CA 93940, USA (東京都品川区東品川二丁目3-14)	371	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	283	1.56
NCT信託銀行(株)(信託口)	東京都品川区東品川二丁目3-14	282	1.55
計		12,052	66.55

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 610千株
日本マスタートラスト信託銀行(株) 609千株
NCT信託銀行(株) 282千株

2 フィデリティ投信㈱及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーから平成22年3月5日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成22年2月26日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
フィデリティ投信㈱	東京都港区虎ノ門四丁目3-1 城山トラストタワー	32	0.18
エフエムアール エルエルシー	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、 デヴォンシャー・ストリート82	1,056	5.84

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 406,400		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,669,200	176,692	同上
単元未満株式	普通株式 34,652		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,110,252		
総株主の議決権		176,692	

(注) 「単元未満株式」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式及び当社所有の自己保有株式が75株及び73株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱マクニカ	神奈川県横浜市港北区 新横浜一丁目6番地3	406,400		406,400	2.24
計		406,400		406,400	2.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社完全子会社の取締役及び使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社の使用人 860 当社の子会社の取締役 1 当社の子会社の使用人 108
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	143	0
当期間における取得自己株式	124	0

(注)当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	406,473		406,597	

(注)当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主尊重・株主重視を経営の重要事項と位置付け、利益配分については配当性向を重視した安定的な配当の継続を基本方針としております。

当社グループの事業は、集積回路、電子デバイス及びネットワーク関連商品事業であります。これらの分野は市場環境や技術革新の変化が激しく、当グループにとりましては財務体質の維持・強化のための内部留保に対する配慮が必要であると考えております。そのため具体的な配当額は、個別及び連結の業績を勘案のうえ財務体質の維持・強化を考慮し決定する方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、中間配当15円に期末配当15円を加えた年間30円といたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年10月26日 取締役会決議	265	15
平成22年6月24日 定時株主総会決議	265	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	4,000	4,020	3,540	1,563	1,698
最低(円)	2,515	2,810	1,100	802	1,065

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,480	1,502	1,441	1,545	1,600	1,656
最低(円)	1,320	1,282	1,340	1,330	1,453	1,450

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		神 山 治 貴	昭和21年2月5日生	昭和39年4月 日本レミントン・ユニバック株式 会社（現日本ユニシス株式会社） 入社 昭和42年4月 株式会社三ツ波入社 昭和47年4月 インターニックス株式会社入社 昭和50年2月 当社代表取締役社長就任 平成12年3月 ASIA TECSTAR PTE LTD 代表取締役社長就任 平成12年10月 有限会社シーズ 代表取締役社長就任（現任） 当社代表取締役会長就任 平成20年6月 当社取締役会長就任（現任） 平成22年6月	(注) 2	7,574
代表取締役 社長		中 島 潔	昭和30年3月13日生	昭和56年4月 当社入社 昭和63年3月 海外プロダクト営業部長 平成3年3月 海外コンポーネント事業部長 平成3年5月 取締役コンポーネント第1事業部 長就任 平成11年4月 取締役ネットワーク事業部長就任 平成12年10月 株式会社ネットワールド 取締役就任 平成13年10月 取締役マクニカネットワークスカ ンパニー プレジデント就任 平成15年6月 常務取締役就任 マクニカ ネットワークスカンパ ニー プレジデント就任 平成16年3月 マクニカネットワークス株式会 社代表取締役社長就任 平成17年4月 取締役副社長就任 株式会社アルティマ 代表取締役社長就任 平成20年6月 当社代表取締役社長就任（現任）	(注) 2	28
取締役 副社長		小 宮 千 秋	昭和25年9月16日生	昭和50年4月 東京リコー販売株式会社（現東京 リコー株式会社）入社 昭和52年12月 当社入社 昭和59年3月 コンポーネント営業部長 平成3年3月 国内コンポーネント事業部長 平成3年5月 取締役コンポーネント第2事業部 長就任 平成13年10月 取締役プリリアントテクノロジー カンパニー プレジデント就任 平成13年11月 株式会社プレミネット 取締役就任 平成15年6月 常務取締役就任 プリリアントテクノロジー カ ンパニー プレジデント就任 平成17年4月 取締役副社長就任（現任）	(注) 2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐野 繁行	昭和34年6月9日生	昭和56年4月 当社入社 平成7年3月 経理部長 平成9年6月 取締役経理部長就任 平成12年3月 ASIA TECSTAR PTE LTD 取締役就任 平成14年4月 取締役総務部長就任 平成15年6月 取締役総務担当就任 平成16年12月 橘テクトロン株式会社(現株式会 社エルセナ) 取締役就任 平成19年4月 取締役就任(現任) 平成19年6月 株式会社アルティマ監査役就任 (現任) 株式会社エルセナ監査役就任(現 任)	(注)2	18
取締役		Seu, David Daekyung (スー デビッド デイキャン)	昭和34年11月23日生	昭和61年9月 Merrill Lynch & Co., Inc.入社 平成2年10月 住友信託銀行株式会社入社 平成12年2月 住信インベストメント株式会社入社 マネジング・ディレクター就任 (現任) 平成13年10月 イナゴ株式会社 非常勤取締役就任(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成20年11月 CYTECH TECHNOLOGY LIMITED 取締役就任	(注)2	
常勤監査役		伊藤 隆	昭和23年3月16日生	昭和47年4月 アーサー・アンダーセン会計事務 所(現アクセンチュア)入所 昭和53年4月 公認会計士登録 昭和63年6月 監査法人コスモス 代表社員就任 平成5年3月 株式会社創コンサルティング 代表取締役社長就任(現任) 平成12年6月 株式会社三城監査役就任 平成15年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		倉持 俊夫	昭和30年9月6日生	昭和54年11月 プライスウォーターハウス会計事 務所入所 昭和59年8月 公認会計士登録 昭和60年1月 株式会社野村総合研究所入社 平成2年1月 株式会社日本総合研究所入社 平成10年2月 倉持公認会計士事務所 所長就任(現任) 平成15年6月 当社監査役就任(現任) 平成16年6月 マクニカネットワークス株式会社 監査役就任(現任) 平成16年12月 株式会社エルセナ監査役就任(現 任)	(注)3	
監査役		伊勢 知郎	昭和11年10月2日生	昭和31年4月 仙台国税局入局 平成2年7月 東京国税局査察部資料情報課長 平成5年7月 王子税務署長就任 平成6年7月 川崎北税務署長就任 平成7年8月 税理士登録 平成9年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	
計						7,642

- (注) 1. 監査役全員(3名)は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社グループは革新と変化の著しいエレクトロニクス・情報通信業界にあって、迅速な意思決定と施策の実行を可能とするため、取締役の員数は少数にとどめております。取締役会は毎月1回以上開催しており、全取締役が十分な議論をつくしての意思決定を行っております。

法令遵守については、顧問弁護士及び会計監査人に確認とアドバイスをお願いしております。

また、コーポレート・ガバナンスには情報開示が不可欠との認識から、当社は情報開示に積極的に取り組み、企業情報をタイムリーにディスクローズすることにより株主の信頼を得、株主重視の経営を行うことが重要と考えております。

当社は取締役会において、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びにその他業務の適正を確保するための方針として、「内部統制に関する基本方針」を定めております。また、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会及びコンプライアンス部を設置しております。当社では、内部統制を経営の執行者による企業内統治と捉え、コンプライアンスとリスク管理の強化推進が内部統制システムの中核となるものと認識しております。

なお、内部統制システム及びリスク管理体制の具体的な整備状況は、以下のとおりであります。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ) 当社の機関の内容

- ・当社の取締役会は現在取締役5名で構成され、全員が社内取締役であります。取締役会は、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時に開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行の監督を行っております。
- ・当社は、取締役、常勤監査役、各カンパニープレジデント及び主要関連会社社長で構成される「経営会議」を設置し、原則として毎週開催し、業務執行に当たっての懸案事項を討議し、情報の共有化、コンプライアンスの徹底等を図っております。
- ・当社は、監査役制度を採用しており、現在監査役は3名で、全員が社外監査役であります。監査役は、取締役会及び経営会議に出席し、取締役及び各部門長等から報告を受けるとともに子会社の調査を行うなど、業務執行の適法性並びに適正性を中心に監査を行い、その実効性を高めることに努めております。

(ロ) コンプライアンス体制

- ・当社は、コンプライアンス規程においてコンプライアンスに関する基本方針を定めております。また、社員が参加する会議やセミナー等において、コンプライアンスの重要性を指導しております。
- ・当社におけるコンプライアンス推進は、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会及びコンプライアンス部が行っております。コンプライアンス・マニュアルを整備し、役員及び社員等に周知するとともに、コンプライアンスに関する重要な事実を発見又は発生した場合には、監査役及び経営会議に報告し、必要かつ適切な処理を実施しております。
- ・当社グループの社員等からの、組織的又は個人的な法令違反行為等に関する相談、又は通報を適正に処理する仕組みを定めることにより、不正行為等の早期発見と是正を図るため、内部通報規程を定めるとともに社外の通報窓口を設け、コンプライアンス経営の強化に努めております。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (イ) 取締役会議事録、申請書、各種契約書、その他の職務の執行に係る重要情報を文書管理規程に従い、適切に保存・管理しております。
- (ロ) 情報の不正使用及び漏洩の防止を徹底すべく、主としてシステム面から効果的な情報セキュリティ対策を推進しております。
- (ハ) 情報の管理に関する規程を定め、これを周知徹底するとともに、情報開示の窓口を一元化し、重要な決定を行った時はその事実を適時適切に開示します。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (イ) 当社は、リスク管理の基本としてリスクマネジメント規程を定めております。平常時におけるリスクマネジメント推進はコンプライアンス・リスクマネジメント委員会が行っておりますが、不測の事態が発生した場合には、別途定めている危機管理規程に従い、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を図ることにより、損害を最小限に止めるよう努めております。
- (ロ) 顧問弁護士等からコンプライアンス体制、リスク管理体制に関する社外からの公正・適切な助言・指導を受けております。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (イ) 定例の取締役会を毎月開催し、会社法規定事項及び経営の重要事項について審議及び決定を行っております。
- (ロ) 当社は、「迅速かつ的確な経営及び執行判断」を補完する機関として、取締役、常勤監査役、各カンパニープレジデント及び主要関連会社社長で構成される「経営会議」を設置し、原則として毎週開催し、関係会社を含めた経営課題の検討や報告を行っております。

5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社で毎週開催されている経営会議において、子会社を含めた経営課題の検討や報告を行うとともに、当社の監査役が子会社の調査を行うなど、法令遵守・リスク管理などにつき実情を把握し、必要な対応策を迅速に実行するものとしております。

なお、本年3月末日現在において、当社に親会社はございません。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要と認めた場合、適切な要員を監査役会専属とし、当該要員は取締役の指揮下から外れ監査役の指揮・命令に従うものとして、その独立性を確保するものとしております。

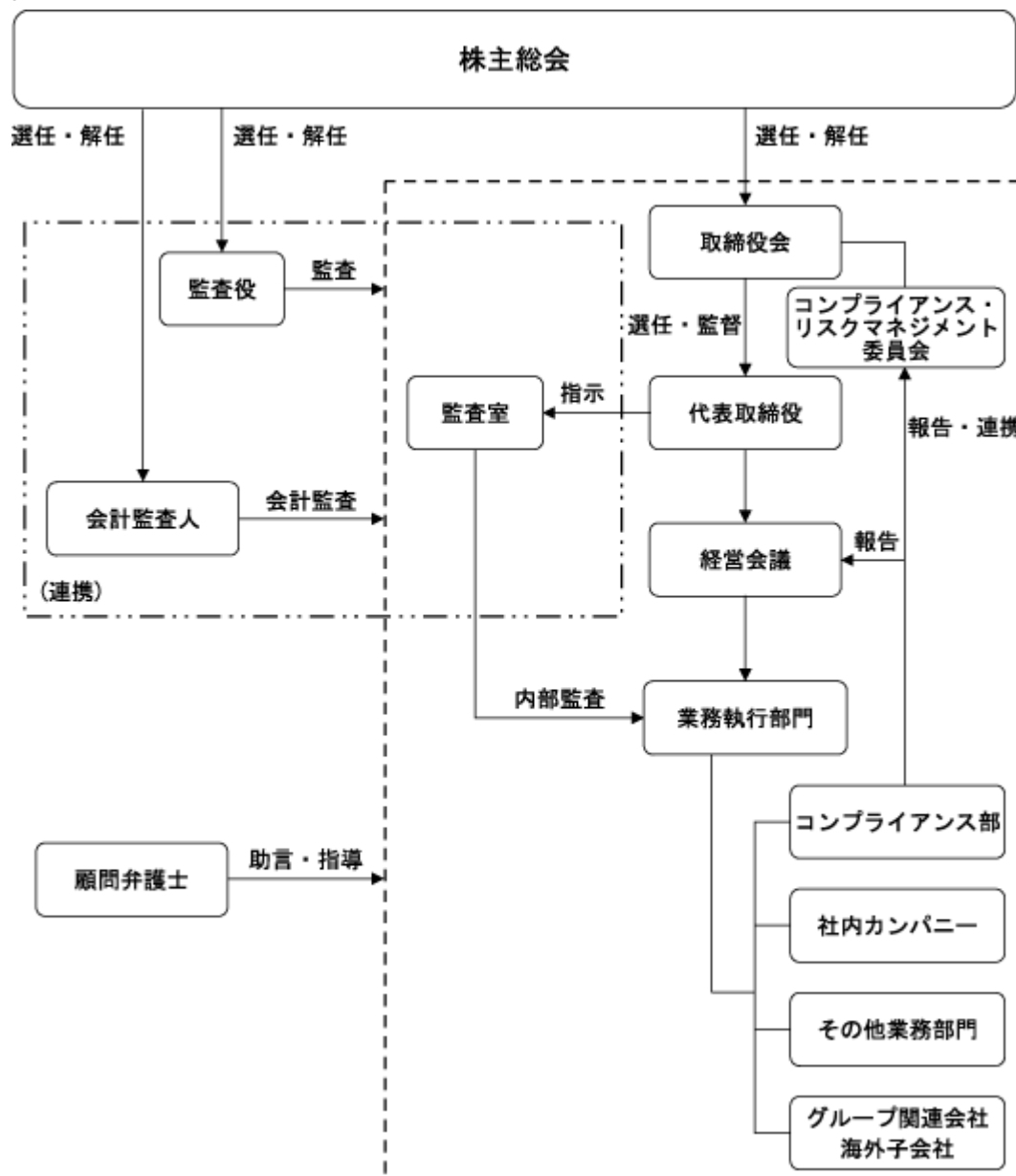
7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (イ) 監査役は取締役会、経営会議及びその他重要な会議に出席し報告を受けるとともに議事内容の確認を行っております。
- (ロ) 取締役及び使用人は、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を迅速に行っております。

8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (イ) 監査役は監査室並びに会計監査人と連携を保ち、各種監査結果の情報を共有することにより、監査の充実と効率向上に努めております。
- (ロ) 取締役との意思疎通を図るため、必要に応じて意見交換を行っております。

9) 当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図



内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査の専門部署である監査室（専任2名）を設置しており、契約書、社内決裁書類等のチェック、各部門へのヒアリング等を通じて内部監査を実施しております。

監査役は監査室が実施した内部監査結果について取締役会において概要の報告を受けており、必要に応じて意見交換会を実施する等の連携を図っております。また、各々が実施した監査結果の情報を共有することにより、課題の審議、検証等を通して監査の充実と効率向上に努めております。なお、常勤監査役は監査室より内部監査報告書の写しの提出を受けております。

当社の監査役は3名全員が社外監査役であります。また、公認会計士もしくは税理士の有資格者であり、高い独立性を有しているとともに財務・会計に関しても高い知見を備えております。監査役監査については、常勤監査役が中心となり取締役会及び経営会議への出席、社内決裁書類のチェック等を通じて、重要事案の審議・決定、取締役の職務執行並びに業務執行の監督を行っております。

また、監査役は、会計監査人との緊密な連携を目的に、会計監査人から監査手続きとその実施結果について定期的に報告を受け、意見交換会を実施しております。また、必要に応じて内部統制等に係る現状や課題を協議し、監査の有効性と効率性を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役は選任していません。また、当社は監査役制度を採用しており、社外監査役は3名であります。

当社と各社外監査役との関係については次のとおりです。

伊藤隆氏は当社監査役に就任するまでは主として個人的にコンサルティング活動及び他社の社外監査役に就任していましたが、現在は当社常勤監査役に就任しております。当社監査役に就任するまでに、当社との契約関係はありません。

倉持俊夫氏は監査法人及びシンクタンクに勤務後、公認会計士事務所を設立しております。当社監査役に就任するまでに、当社との契約関係はありません。

伊勢知郎氏は税務署長歴任後、税理士事務所を設立しております。約2年間、当社と税務に関する顧問契約の後、当社監査役に就任いたしました。

また、3名とも当社と資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

社外監査役の選任に当たっては、当社との関係において独立性が確保されていることを前提として、取締役会の意思決定の妥当性と適正性を確保するとともに業務執行の客観性を確保するため、その見識と経歴、専門性を生かした監査活動を期待しております。

当社は迅速な意思決定と取締役会の活性化を図るため、取締役の員数を少数にとどめております。

当社における通常の業務執行は毎週開催する経営会議及び毎月開催する取締役会において方針を決定しております。経営会議は取締役、常勤監査役、各カンパニープレジデント及び主要関連会社社長で構成されており、懸案事項の意見交換、情報の共有化、コンプライアンスの徹底等を図っております。業務執行に係る重要事項は取締役会に先立ち経営会議で審議することにより、取締役は経営問題に関する状況を常に把握することができ、取締役会の独断とならない経営判断を的確に下せる体制としております。

常勤監査役は経営会議及び取締役会に定常的に出席し意見を述べることにより、取締役の業務執行状況を十分に監督し経営の監視機能を果たすと同時にコーポレートガバナンスの強化を図り、コンプライアンスの徹底に努めております。また、監査役は社内各部門からの要請に応じ、コンプライアンス等に関する助言も行っております。

なお現在、当社には社外取締役はおりませんが、経営監視機能及び業務執行の客観性及び中立性の確保については3名の社外監査役を選任することにより、外部から第三者の立場でチェックできる体制を構築しております。また、3名の社外監査役は、全員が当社からの独立性を有し、取締役及び取締役会に対する監督機能の役割も果たしております。

今後、適任者へ社外取締役への就任を要請することを検討したいと考えておりますが、上記のとおり現状においても十分に経営の適正性が保たれているものと判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	112	88		7	16	5
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	9	9			0	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬は、各取締役の職責及び業績等を考慮して決定するものとしております。

その決定方法は、株主総会において決議された報酬等総額の範囲内において、取締役の個別の報酬は取締役会での協議に基づき代表取締役が決定してしております。監査役の個別の報酬は、監査役会で協議のうえ決定してしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8銘柄

貸借対照表計上額の合計額 242百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)チップワンストップ	200	12	取引関係の維持・強化
沖電気工業(株)	116,000	9	取引関係の維持・強化
(株)第四銀行	12,000	3	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	300	0	取引関係の維持・強化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、当社保有の純投資目的以外の目的である投資株式のすべてを記載してあります。

会計監査の状況

1) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び提出会社に係る継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	多田 修	新日本有限責任監査法人
	須藤修司	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士10名、会計士補その他18名

取締役の定数及び取締役の選解任の株主総会の決議

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。また、当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

自己の株式の取得に関する取締役会決議

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	68		57	2
連結子会社	7			
計	75		57	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社のうち、MACNICA ASIA PACIFIC PTE LTD、MACNICA HONG KONG,LIMITED、MACNICA TAIWAN,LIMITED、MACNICA(THAILAND)CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬5百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社のうち、MACNICA ASIA PACIFIC PTE LTD、MACNICA HONG KONG,LIMITED、MACNICA TAIWAN,LIMITED、MACNICA(THAILAND)CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬5百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事業はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「財務調査に関する合意された手続業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,432	15,141
受取手形及び売掛金	24,256	38,567
有価証券	13	757
商品	19,843	28,338
繰延税金資産	943	1,320
未収還付法人税等	109	161
その他	3,428	4,316
貸倒引当金	109	130
流動資産合計	68,918	88,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 5,294	2 5,434
減価償却累計額	1,986	2,146
建物及び構築物(純額)	3,307	3,288
機械装置及び運搬具	120	120
減価償却累計額	97	98
機械装置及び運搬具(純額)	23	21
土地	2 2,745	2 2,746
リース資産	52	225
減価償却累計額	10	27
リース資産(純額)	42	197
その他	2,426	2,660
減価償却累計額	1,699	2,004
その他(純額)	727	655
有形固定資産合計	6,846	6,909
無形固定資産		
のれん	3 2,035	1,998
その他	1,763	1,500
無形固定資産合計	3,799	3,499
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,418	1 1,242
繰延税金資産	1,134	1,016
その他	1 755	1 890
貸倒引当金	123	225
投資その他の資産合計	3,184	2,924
固定資産合計	13,830	13,332
資産合計	82,748	101,807

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,963	22,632
短期借入金	2 87	2 12
リース債務	18	199
未払法人税等	702	677
賞与引当金	613	1,141
役員賞与引当金	-	7
債務保証損失引当金	13	-
その他	5,117	7,700
流動負債合計	15,516	32,372
固定負債		
長期借入金	2 10,012	10,000
リース債務	26	7
退職給付引当金	1,827	2,088
役員退職慰労引当金	398	415
その他	219	235
固定負債合計	12,484	12,746
負債合計	28,000	45,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,194	11,194
資本剰余金	19,476	19,476
利益剰余金	25,246	26,406
自己株式	1,088	1,089
株主資本合計	54,828	55,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41	75
繰延ヘッジ損益	-	296
為替換算調整勘定	38	335
評価・換算差額等合計	80	707
少数株主持分	-	1,407
純資産合計	54,748	56,687
負債純資産合計	82,748	101,807

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	131,532	149,263
売上原価	1 111,997	1 127,575
売上総利益	19,535	21,688
販売費及び一般管理費	2, 3 17,757	2, 3 18,373
営業利益	1,777	3,314
営業外収益		
受取利息	76	33
受取配当金	44	41
保険金収入	2	-
為替差益	-	255
商品損失求償額	-	100
投資事業組合投資利益	45	-
負ののれん償却額	187	-
その他	252	115
営業外収益合計	609	545
営業外費用		
支払利息	187	222
債権譲渡損	149	86
為替差損	321	-
商品補償費用	85	91
その他	56	106
営業外費用合計	800	508
経常利益	1,586	3,350
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 1
投資有価証券売却益	48	4
投資有価証券償還益	10	29
貸倒引当金戻入額	43	-
その他	10	-
特別利益合計	113	35
特別損失		
固定資産除却損	5 8	5 26
減損損失	-	6 38
貸倒引当金繰入額	163	99
債務保証損失引当金繰入額	13	-
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	105	84
関係会社株式評価損	61	52
関係会社出資金評価損	533	34
商品評価損	1 214	-
その他	7 203	1
特別損失合計	1,304	337
税金等調整前当期純利益	395	3,049
法人税、住民税及び事業税	1,052	1,289
法人税等調整額	513	7
法人税等合計	538	1,281
当期純利益又は当期純損失()	143	1,767

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,194	11,194
当期末残高	11,194	11,194
資本剰余金		
前期末残高	19,476	19,476
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	19,476	19,476
利益剰余金		
前期末残高	26,186	25,246
当期変動額		
剰余金の配当	796	531
当期純利益又は当期純損失（ ）	143	1,767
連結範囲の変動	-	76
当期変動額合計	939	1,159
当期末残高	25,246	26,406
自己株式		
前期末残高	1,088	1,088
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,088	1,089
株主資本合計		
前期末残高	55,768	54,828
当期変動額		
剰余金の配当	796	531
当期純利益又は当期純損失（ ）	143	1,767
連結範囲の変動	-	76
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	940	1,159
当期末残高	54,828	55,987

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	33
当期変動額合計	5	33
当期末残高	41	75
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	296
当期変動額合計	-	296
当期末残高	-	296
為替換算調整勘定		
前期末残高	76	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	296
当期変動額合計	114	296
当期末残高	38	335
評価・換算差額等合計		
前期末残高	40	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	627
当期変動額合計	120	627
当期末残高	80	707
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	-	1,407
当期変動額合計	-	1,407
当期末残高	-	1,407
純資産合計		
前期末残高	55,808	54,748
当期変動額		
剰余金の配当	796	531
当期純利益又は当期純損失（ ）	143	1,767
連結範囲の変動	-	76
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	-	1,407
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	627
当期変動額合計	1,060	1,939
当期末残高	54,748	56,687

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	395	3,049
減価償却費	1,070	1,083
のれん償却額	-	66
負ののれん償却額	187	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	94	120
賞与引当金の増減額（ は減少）	47	515
退職給付引当金の増減額（ は減少）	115	207
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	20	17
受取利息及び受取配当金	120	74
支払利息	187	222
為替差損益（ は益）	169	91
投資事業組合投資利益	45	-
金利スワップ評価損益（ は益）	17	-
固定資産売却損益（ は益）	0	1
投資有価証券売却損益（ は益）	48	4
投資有価証券評価損益（ は益）	105	84
関係会社株式評価損	61	52
関係会社出資金評価損	533	34
売上債権の増減額（ は増加）	4,948	13,078
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,455	7,109
仕入債務の増減額（ は減少）	1,790	12,769
未収消費税等の増減額（ は増加）	389	801
その他の流動資産の増減額（ は増加）	321	112
その他の流動負債の増減額（ は減少）	765	257
その他	161	52
小計	11,308	3,254
利息及び配当金の受取額	112	66
利息の支払額	162	209
法人税等の支払額	247	1,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,010	4,702

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	477	109
定期預金の払戻による収入	-	449
貸付けによる支出	1,131	563
貸付金の回収による収入	920	114
有形固定資産の取得による支出	322	400
有形固定資産の売却による収入	0	4
無形固定資産の取得による支出	873	168
投資有価証券の取得による支出	129	9
投資有価証券の売却による収入	60	9
関係会社株式の取得による支出	-	230
関係会社出資金の払込による支出	614	131
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 3,609	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 1,355
その他	-	296
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,177	24
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,248	67
長期借入れによる収入	10,000	-
長期借入金の返済による支出	3,625	25
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	795	531
その他	-	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,330	642
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	150
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,083	5,471
現金及び現金同等物の期首残高	11,938	20,022
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	494
現金及び現金同等物の期末残高	1 20,022	1 15,044

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、次の12社であります。 (株)アルティマ マクニカネットワークス(株) (株)エルセナ MACNICA HONG KONG,LIMITED MACNICA ASIA PACIFIC PTE LTD ASIA TECSTAR PTE LTD MACNICA TAIWAN,LIMITED MACNICA SHANGHAI,LIMITED MACNICA (THAILAND)CO.,LTD. CYTECH TECHNOLOGY LIMITED CYTECH TECHNOLOGY INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) LIMITED SHENZHEN CYTECH ELECTRONICS CO. LTD.</p> <p>なお、CYTECH TECHNOLOGY LIMITED、 CYTECH TECHNOLOGY INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) LIMITED、 SHENZHEN CYTECH ELECTRONICS CO. LTD.は平成20年11月の株式取得に伴 い、連結子会社となりました。また、み なし取得日を平成20年12月31日として おります。</p> <p>非連結子会社は、14社であります。 主要な非連結子会社の名称 MACNICA USA, INC. 非連結子会社について連結の範囲か ら除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社で あり、合計の総資産、売上高、当期純損 益（持分に見合う額）及び利益剰余金 （持分に見合う額）等はいずれも連結 財務諸表に重要な影響を及ぼしていな いため、連結の範囲から除いておりま す。</p>	<p>連結子会社は、次の16社であります。 (株)アルティマ マクニカネットワークス(株) (株)エルセナ (株)コージェント MACNICA HONG KONG,LIMITED MACNICA ASIA PACIFIC PTE LTD MACNICA TAIWAN,LIMITED MACNICA SHANGHAI,LIMITED MACNICA (THAILAND)CO.,LTD. CYTECH TECHNOLOGY LIMITED CYTECH TECHNOLOGY INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) LIMITED SHENZHEN CYTECH ELECTRONICS CO. LTD. GALAXY FAR EAST CORPORATION GFE INTERNATIONAL (HONG KONG) LTD. GALAXY TECHNOLOGY HOLDINGS CO.,LTD. MACNICA CHUNGJU CO.,LTD.</p> <p>GALAXY FAR EAST CORPORATION、GFE INTERNATIONAL (HONG KONG) LTD.、 GALAXY TECHNOLOGY HOLDINGS CO.,LTD. は、平成22年 3月の株式取得に伴い、当連 結会計年度より新たに連結の範囲に含め ております。 (株)コージェント及びMACNICA CHUNGJU CO.,LTD.は重要性が増したため、当連結 会計年度より連結の範囲に含めておりま す。 なお、ASIA TECSTAR PTE LTDについて は、当連結会計年度において清算したた め連結の範囲から除いております。 非連結子会社は、14社であります。 主要な非連結子会社の名称 MACNICA USA, INC. 非連結子会社について連結の範囲か ら除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 14社（MACNICA USA, INC.他）は、当期純 損益（持分に見合う額）及び利益剰余金 （持分に見合う額）等からみて、持分法 の対象から除いても連結財務諸表に及ぼ す影響が軽微であり、かつ全体としても 重要性がないため、持分法の適用範囲か ら除外しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																														
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="472 259 903 427"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MACNICA SHANGHAI , LIMITED</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>MACNICA (THAILAND) CO.,LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表を作成するに当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="472 640 903 875"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CYTECH TECHNOLOGY INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) LIMITED</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>SHENZHEN CYTECH ELECTRONICS CO. LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表を作成するに当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	会社名	決算日	MACNICA SHANGHAI , LIMITED	12月31日	MACNICA (THAILAND) CO.,LTD.	12月31日	会社名	決算日	CYTECH TECHNOLOGY INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) LIMITED	12月31日	SHENZHEN CYTECH ELECTRONICS CO. LTD.	12月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="951 259 1382 427"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MACNICA SHANGHAI , LIMITED</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>MACNICA (THAILAND) CO.,LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表を作成するに当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="951 640 1382 1088"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CYTECH TECHNOLOGY INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) LIMITED</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>SHENZHEN CYTECH ELECTRONICS CO. LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>GALAXY FAR EAST CORPORATION</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>GFE INTERNATIONAL (HONG KONG) LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>GALAXY TECHNOLOGY HOLDINGS CO.,LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表を作成するに当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	会社名	決算日	MACNICA SHANGHAI , LIMITED	12月31日	MACNICA (THAILAND) CO.,LTD.	12月31日	会社名	決算日	CYTECH TECHNOLOGY INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) LIMITED	12月31日	SHENZHEN CYTECH ELECTRONICS CO. LTD.	12月31日	GALAXY FAR EAST CORPORATION	12月31日	GFE INTERNATIONAL (HONG KONG) LTD.	12月31日	GALAXY TECHNOLOGY HOLDINGS CO.,LTD.	12月31日
会社名	決算日																															
MACNICA SHANGHAI , LIMITED	12月31日																															
MACNICA (THAILAND) CO.,LTD.	12月31日																															
会社名	決算日																															
CYTECH TECHNOLOGY INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) LIMITED	12月31日																															
SHENZHEN CYTECH ELECTRONICS CO. LTD.	12月31日																															
会社名	決算日																															
MACNICA SHANGHAI , LIMITED	12月31日																															
MACNICA (THAILAND) CO.,LTD.	12月31日																															
会社名	決算日																															
CYTECH TECHNOLOGY INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) LIMITED	12月31日																															
SHENZHEN CYTECH ELECTRONICS CO. LTD.	12月31日																															
GALAXY FAR EAST CORPORATION	12月31日																															
GFE INTERNATIONAL (HONG KONG) LTD.	12月31日																															
GALAXY TECHNOLOGY HOLDINGS CO.,LTD.	12月31日																															
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。ただし、当社の関係会社が投資事業組合等を管理運営している場合は、当該組合等の損益項目の持分相当額を取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>																														

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は300百万円減少し、経常利益は93百万円増加し、税金等調整前当期純利益は121百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。 在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～65年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間（3年）に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当社が採用する総合設立型の厚生年金基金制度については、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。また、数理計算上の差異及び過去勤務債務は発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社の決算日等の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当社が採用する総合設立型の厚生年金基金制度については、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。また、数理計算上の差異及び過去勤務債務は発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスク回避を目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられる為、有効性の評価を省略しております。 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは、10年間で均等償却しております。</p> <p>負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>のれんについては、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却しております。ただし、金額的に重要性がない場合には発生年度に一括償却しております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のリース資産が有形固定資産に42百万円計上されております。</p> <p>なお、損益に与える影響は、軽微であります。</p>	
	<p>(工事契約に関する会計基準等の適用) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度未までの進捗部分についての成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準(工事進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」に表示しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」は、22,868百万円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました営業外収益の「保険金収入」(当連結会計年度2百万円)は、営業外収益の総額の100分10以下であるため、当連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「商品損失求償額」(前連結会計年度55百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「金利スワップ評価損益(は益)」(当連結会計年度22百万円)は、その重要性が低くなったことから、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(その他)</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">707百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,112百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">805百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,918百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> </table> <p>3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">2,219百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,035百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 下記の非連結子会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">MACDRAGON TECHNOLOGIES,LTD.</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>5 コミットメントライン契約 当社においては、運転資金の安定的及び効率的な調達を行うため、4の金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末における借入金未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	285百万円	投資有価証券(その他)	339百万円	その他(出資金)	83百万円	合計	707百万円	建物及び構築物	1,112百万円	土地	805百万円	合計	1,918百万円	短期借入金	25百万円	長期借入金	12百万円	合計	37百万円	のれん	2,219百万円	負ののれん	183百万円	差引	2,035百万円	MACDRAGON TECHNOLOGIES,LTD.	34百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	5,000百万円	<p>1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(その他)</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">942百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,073百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">805百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,879百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 保証債務 下記の非連結子会社の取引先に対する仕入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">MACNICA GmbH</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>CYTECH GLOBAL PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">710百万円</td> </tr> </table> <p>5</p>	投資有価証券(株式)	362百万円	投資有価証券(その他)	365百万円	その他(出資金)	214百万円	合計	942百万円	建物及び構築物	1,073百万円	土地	805百万円	合計	1,879百万円	短期借入金	12百万円	合計	12百万円	MACNICA GmbH	20百万円	CYTECH GLOBAL PTE LTD.	710百万円
投資有価証券(株式)	285百万円																																																								
投資有価証券(その他)	339百万円																																																								
その他(出資金)	83百万円																																																								
合計	707百万円																																																								
建物及び構築物	1,112百万円																																																								
土地	805百万円																																																								
合計	1,918百万円																																																								
短期借入金	25百万円																																																								
長期借入金	12百万円																																																								
合計	37百万円																																																								
のれん	2,219百万円																																																								
負ののれん	183百万円																																																								
差引	2,035百万円																																																								
MACDRAGON TECHNOLOGIES,LTD.	34百万円																																																								
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																								
借入実行残高	百万円																																																								
差引額	5,000百万円																																																								
投資有価証券(株式)	362百万円																																																								
投資有価証券(その他)	365百万円																																																								
その他(出資金)	214百万円																																																								
合計	942百万円																																																								
建物及び構築物	1,073百万円																																																								
土地	805百万円																																																								
合計	1,879百万円																																																								
短期借入金	12百万円																																																								
合計	12百万円																																																								
MACNICA GmbH	20百万円																																																								
CYTECH GLOBAL PTE LTD.	710百万円																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> </table>	売上原価	148百万円	特別損失	214百万円	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	売上原価	8百万円																		
売上原価	148百万円																								
特別損失	214百万円																								
売上原価	8百万円																								
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">8,853百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手数料</td> <td style="text-align: right;">2,429百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>	給与及び賞与	8,853百万円	手数料	2,429百万円	賞与引当金繰入額	605百万円	退職給付引当金繰入額	196百万円	役員退職慰労引当金繰入額	20百万円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">9,306百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手数料</td> <td style="text-align: right;">2,009百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,141百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	給与及び賞与	9,306百万円	手数料	2,009百万円	賞与引当金繰入額	1,141百万円	退職給付引当金繰入額	256百万円	貸倒引当金繰入額	18百万円	役員退職慰労引当金繰入額	17百万円	役員賞与引当金繰入額	7百万円
給与及び賞与	8,853百万円																								
手数料	2,429百万円																								
賞与引当金繰入額	605百万円																								
退職給付引当金繰入額	196百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	20百万円																								
給与及び賞与	9,306百万円																								
手数料	2,009百万円																								
賞与引当金繰入額	1,141百万円																								
退職給付引当金繰入額	256百万円																								
貸倒引当金繰入額	18百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	17百万円																								
役員賞与引当金繰入額	7百万円																								
<p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	92百万円	<p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	29百万円																				
一般管理費に含まれる研究開発費	92百万円																								
一般管理費に含まれる研究開発費	29百万円																								
<p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	その他の有形固定資産	0百万円	<p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	その他の有形固定資産	1百万円																				
その他の有形固定資産	0百万円																								
その他の有形固定資産	1百万円																								
<p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	その他の有形固定資産	6百万円	無形固定資産	2百万円	合計	8百万円	<p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7百万円	その他の有形固定資産	13百万円	無形固定資産	5百万円	合計	26百万円										
その他の有形固定資産	6百万円																								
無形固定資産	2百万円																								
合計	8百万円																								
建物及び構築物	7百万円																								
その他の有形固定資産	13百万円																								
無形固定資産	5百万円																								
合計	26百万円																								
<p>6</p>	<p>6 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定仕入先 向開発投資</td> <td style="padding-left: 20px;">長期 前払費用</td> <td style="padding-left: 20px;">神奈川県 横浜市</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産の用途により、事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類しております。また、管理会計上の区分を基準に、事業用資産は各社に属する独立した会計単位、賃貸用資産及び遊休資産は物件単位にグルーピングしております。</p> <p>長期前払費用（特定仕入先向開発投資）につきましては、収益性の低下等により投資額回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を全額、減損損失（38百万円）として、特別損失に計上いたしました。</p>	用途	種類	場所	減損損失	特定仕入先 向開発投資	長期 前払費用	神奈川県 横浜市	38百万円																
用途	種類	場所	減損損失																						
特定仕入先 向開発投資	長期 前払費用	神奈川県 横浜市	38百万円																						
<p>7 その他特別損失</p> <p>特別損失の「その他」の主な内容は、特定顧客向けソフトウェアの開発縮小に伴う取引契約解除損197百万円であります。</p>	<p>7</p>																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,110,252			18,110,252

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	406,063	492	225	406,330

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 492株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 225株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	531	30	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	265	15	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	265	15	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,110,252			18,110,252

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	406,330	143		406,473

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 143株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	265	15	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月26日 取締役会	普通株式	265	15	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	265	15	平成22年3月31日	平成22年6月25日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,432百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,022百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,432百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	424百万円	有価証券勘定	13百万円	現金及び現金同等物	20,022百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,141百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,044百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,141百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	96百万円	現金及び現金同等物	15,044百万円																						
現金及び預金勘定	20,432百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	424百万円																																				
有価証券勘定	13百万円																																				
現金及び現金同等物	20,022百万円																																				
現金及び預金勘定	15,141百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	96百万円																																				
現金及び現金同等物	15,044百万円																																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">CYTECH TECHNOLOGY LIMITED (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,180百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,276百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">941百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">CYTECH TECHNOLOGY LIMITED株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,576百万円</td> </tr> <tr> <td>エスクロー契約による預託金</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td>CYTECH TECHNOLOGY LIMITEDの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,658百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: CYTECH TECHNOLOGY LIMITED取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,609百万円</td> </tr> </table> <p>上記の価額は、CYTECH TECHNOLOGY LIMITEDの子会社であるCYTECH TECHNOLOGY INTERNATIONAL TRADING(SHANGHAI) LIMITEDと、SHENZHEN CYTECH ELECTRONICS CO.LTD.を連結した数字であります。</p>	流動資産	4,180百万円	固定資産	60百万円	のれん	2,276百万円	流動負債	941百万円	CYTECH TECHNOLOGY LIMITED株式の取得価額	5,576百万円	エスクロー契約による預託金	309百万円	CYTECH TECHNOLOGY LIMITEDの現金及び現金同等物	1,658百万円	差引: CYTECH TECHNOLOGY LIMITED取得による支出	3,609百万円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">GALAXY FAR EAST CORPORATION (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,151百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,361百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,407百万円</td> </tr> <tr> <td>GALAXY FAR EAST CORPORATION株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,362百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,362百万円</td> </tr> <tr> <td>GALAXY FAR EAST CORPORATIONの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,355百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: GALAXY FAR EAST CORPORATION取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,355百万円</td> </tr> </table> <p>上記の価額は、GALAXY FAR EAST CORPORATIONの子会社であるGFE INTERNATIONAL (HONG KONG) LTD.と、GALAXY TECHNOLOGY HOLDINGS CO.,LTD.を連結した数字であります。</p>	流動資産	5,151百万円	固定資産	44百万円	のれん	21百万円	流動負債	1,361百万円	固定負債	86百万円	少数株主持分	1,407百万円	GALAXY FAR EAST CORPORATION株式の取得価額	2,362百万円	未払金	2,362百万円	GALAXY FAR EAST CORPORATIONの現金及び現金同等物	1,355百万円	差引: GALAXY FAR EAST CORPORATION取得による支出	1,355百万円
流動資産	4,180百万円																																				
固定資産	60百万円																																				
のれん	2,276百万円																																				
流動負債	941百万円																																				
CYTECH TECHNOLOGY LIMITED株式の取得価額	5,576百万円																																				
エスクロー契約による預託金	309百万円																																				
CYTECH TECHNOLOGY LIMITEDの現金及び現金同等物	1,658百万円																																				
差引: CYTECH TECHNOLOGY LIMITED取得による支出	3,609百万円																																				
流動資産	5,151百万円																																				
固定資産	44百万円																																				
のれん	21百万円																																				
流動負債	1,361百万円																																				
固定負債	86百万円																																				
少数株主持分	1,407百万円																																				
GALAXY FAR EAST CORPORATION株式の取得価額	2,362百万円																																				
未払金	2,362百万円																																				
GALAXY FAR EAST CORPORATIONの現金及び現金同等物	1,355百万円																																				
差引: GALAXY FAR EAST CORPORATION取得による支出	1,355百万円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">357</td> <td style="text-align: center;">214</td> <td style="text-align: center;">143</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">367</td> <td style="text-align: center;">217</td> <td style="text-align: center;">149</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	357	214	143	無形固定資産	9	3	6	合計	367	217	149	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">289</td> <td style="text-align: center;">229</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">299</td> <td style="text-align: center;">234</td> <td style="text-align: center;">64</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	289	229	60	無形固定資産	9	5	4	合計	299	234	64
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
有形固定資産 その他	357	214	143																														
無形固定資産	9	3	6																														
合計	367	217	149																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
有形固定資産 その他	289	229	60																														
無形固定資産	9	5	4																														
合計	299	234	64																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	84百万円	1年超	65百万円	合計	149百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	45百万円	1年超	19百万円	合計	64百万円																				
1年以内	84百万円																																
1年超	65百万円																																
合計	149百万円																																
1年以内	45百万円																																
1年超	19百万円																																
合計	64百万円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	114百万円	減価償却費相当額	114百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	84百万円	減価償却費相当額	84百万円																								
支払リース料	114百万円																																
減価償却費相当額	114百万円																																
支払リース料	84百万円																																
減価償却費相当額	84百万円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	同左																																
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
(1) リース資産の内容	(1) リース資産の内容																																
・有形固定資産 主としてネットワーク機器（機械装置）であります。	・有形固定資産 同左																																
(2) リース資産の減価償却の方法	(2) リース資産の減価償却の方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	同左																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理マニュアルに従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債権について先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務について先物為替予約を利用してヘッジしております。

長期借入金(原則として3年以内)は、主に営業取引に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引は、上述の借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引及び外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引につきましては、取引権限等を定めたデリバティブ取引要領に基づき経営会議で基本方針を承認し、これに従い財務部が取引を行っております。月次の取引実績は、財務部所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引要領に準じて、管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,141	15,141	
(2) 受取手形及び売掛金	38,567	38,567	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	784	784	
(4) 支払手形及び買掛金	22,632	22,632	
(5) 短期借入金	12	12	
(6) 長期借入金	10,000	10,015	15
(7) デリバティブ取引 ^(1)	(434)	(513)	(79)

（ 1 ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び投資信託は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

（4）支払手形及び買掛金、並びに（5）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（6）長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（7）デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	727
投資事業組合等への出資	272
非上場株式	215

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	15,138			
受取手形及び売掛金	38,567			
合計	53,706			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	111	124	12
債券			
その他			
小計	111	124	12
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	19	16	2
債券			
その他			
小計	19	16	2
合計	130	140	9

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において28百万円の減損処理を行い、投資有価証券評価損を計上しております。なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には無条件で減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には個別に下落率の推移、発行体の財政状態等を勘案し、回復可能性を判定の上、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
60	48	0

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

(単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	215
投資事業組合等への出資	437
マネーマネジメントファンド	13
合計	667

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	22	15	7
その他	757	755	1
小計	780	771	9
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3	4	0
その他			
小計	3	4	0
合計	784	775	8

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容等

当社グループは、外貨建金銭債権債務に対して、先物為替予約及び直物為替先渡取引（以下「為替予約等」という。）を行っております。

また、借入金及び債権流動化の変動金利に対して、固定金利に換える金利スワップ取引を行っております。

なお、金利スワップに関しては、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金

ヘッジ方針

親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当社グループの方針と致しましては、外貨建金銭債権債務に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、平均的に見込まれる外貨建金銭債権債務の範囲内で為替予約等を行うこととしております。

また、金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であります。

投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約等は、為替相場の変動によるリスク、予約額が変動するリスク及び相手先の契約不履行による信用リスクを有しております。金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。

なお、取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。また、予約額が変動するリスクについても、その予約総額は平均的に見込まれる外貨建金銭債権債務の範囲内であり、リスクはほとんどないものと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

為替予約等の実行及び管理は、「経理・財務規程」及び「デリバティブ取引要領」の定めるところに従い、財務部において行っております。

なお、為替予約等の状況については、経営会議の中で報告を行っております。

また、金利スワップ取引については、経営会議において承認を受けたものについて、財務部において行っております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	15,703		16,396	692
	買建 米ドル	8,344		8,386	42
	日本円	64		67	2
	直物為替先渡取引(NDF) 売建 台湾ドル	106		115	8
	合計				656

(注) 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

直物為替先渡取引(NDF)・・・取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	10,000	10,000	89	89

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引・・・取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブは除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	12,635		258	258
	買建 米ドル	25,147		385	385
	日本円	14		0	0
合計		37,796		127	127

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	5,000	5,000	67	67
合計		5,000	5,000	67	67

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ	為替予約取引				
	売建 米ドル	外貨建予定取引 (売上高)	18,758		494
	買建 米ドル	外貨建予定取引 (売上原価)	4,848		0
合計			23,606		493

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	8,500	8,500	79
合計			8,500	8,500	79

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、確定給付型の制度として総合設立型の厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、平成元年10月より退職一時金制度の一部について厚生年金基金制度(全国システムハウス業厚生年金基金)へ移行しております。また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。さらに、一部の在外連結子会社においては、確定拠出型の制度を採用しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日 現在)

年金資産の額	19,469百万円
年金財政計算上の給付債務の額	21,029百万円
差引額	1,559百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合(平成20年3月31日 現在)

13.84%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高339百万円、別途積立金3,727百万円及び当年度積立不足金4,926百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

(1) 退職給付債務	1,839百万円
(2) 年金資産	11百万円
(3) 退職給付引当金((1) - (2))	1,827百万円

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 勤務費用	197百万円
(2) 利息費用	31百万円
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	32百万円
(4) 年金基金に対する拠出額	207百万円
(5) その他	百万円
(6) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	404百万円

(注) 1 「(5)その他」は確定拠出型年金への掛金支払額であります。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成21年3月31日)

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 過去勤務債務の処理年数	1年
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、確定給付型の制度として総合設立型の厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、平成元年10月より退職一時金制度の一部について厚生年金基金制度(全国システムハウス業厚生年金基金)へ移行しております。また、一部の在外連結子会社は確定給付型及び確定拠出型の制度を採用しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日 現在)

年金資産の額	15,915百万円
年金財政計算上の給付債務の額	22,495百万円
差引額	6,579百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合(平成21年3月31日 現在)

15.45%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高376百万円、別途積立金417百万円及び当年度積立不足金6,606百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

(1) 退職給付債務	2,135百万円
(2) 年金資産	47百万円
(3) 退職給付引当金((1) - (2))	2,088百万円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 勤務費用	200百万円
(2) 利息費用	36百万円
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	19百万円
(4) 年金基金に対する拠出額	229百万円
(5) その他	百万円
(6) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	486百万円

(注) 「(5)その他」は確定拠出型年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成22年3月31日)

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	主として1.5%
(4) 過去勤務債務の処理年数	主として1年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として1年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">755百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">742百万円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">461百万円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">243百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>商品補償費用</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>減価償却資産</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">316百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,507百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,430百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,077百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,077百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	755百万円	退職給付引当金	742百万円	商品評価損	461百万円	出資金評価損	266百万円	投資有価証券評価損	250百万円	賞与引当金	243百万円	役員退職慰労引当金	161百万円	貸倒引当金	77百万円	商品補償費用	65百万円	未払事業税	63百万円	減価償却資産	52百万円	投資事業組合損失	49百万円	その他	316百万円	繰延税金資産小計	3,507百万円	評価性引当額	1,430百万円	繰延税金資産合計	2,077百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	0百万円	繰延税金資産の純額	2,077百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">827百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">545百万円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">492百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">459百万円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">280百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>商品補償費用</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">389百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,835百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,497百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,337百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,301百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	827百万円	繰越欠損金	545百万円	商品評価損	492百万円	賞与引当金	459百万円	出資金評価損	280百万円	繰延ヘッジ損益	198百万円	投資有価証券評価損	187百万円	役員退職慰労引当金	168百万円	商品補償費用	101百万円	貸倒引当金	85百万円	未払事業税	54百万円	投資事業組合損失	44百万円	その他	389百万円	繰延税金資産小計	3,835百万円	評価性引当額	1,497百万円	繰延税金資産合計	2,337百万円	その他	36百万円	繰延税金負債合計	36百万円	繰延税金資産の純額	2,301百万円
繰越欠損金	755百万円																																																																												
退職給付引当金	742百万円																																																																												
商品評価損	461百万円																																																																												
出資金評価損	266百万円																																																																												
投資有価証券評価損	250百万円																																																																												
賞与引当金	243百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	161百万円																																																																												
貸倒引当金	77百万円																																																																												
商品補償費用	65百万円																																																																												
未払事業税	63百万円																																																																												
減価償却資産	52百万円																																																																												
投資事業組合損失	49百万円																																																																												
その他	316百万円																																																																												
繰延税金資産小計	3,507百万円																																																																												
評価性引当額	1,430百万円																																																																												
繰延税金資産合計	2,077百万円																																																																												
その他	0百万円																																																																												
繰延税金負債合計	0百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	2,077百万円																																																																												
退職給付引当金	827百万円																																																																												
繰越欠損金	545百万円																																																																												
商品評価損	492百万円																																																																												
賞与引当金	459百万円																																																																												
出資金評価損	280百万円																																																																												
繰延ヘッジ損益	198百万円																																																																												
投資有価証券評価損	187百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	168百万円																																																																												
商品補償費用	101百万円																																																																												
貸倒引当金	85百万円																																																																												
未払事業税	54百万円																																																																												
投資事業組合損失	44百万円																																																																												
その他	389百万円																																																																												
繰延税金資産小計	3,835百万円																																																																												
評価性引当額	1,497百万円																																																																												
繰延税金資産合計	2,337百万円																																																																												
その他	36百万円																																																																												
繰延税金負債合計	36百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	2,301百万円																																																																												
<p>2 税効果会計の適用に基づく繰延税金は、連結貸借対照表の以下の科目に含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">943百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,134百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,077百万円</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	943百万円	固定資産 繰延税金資産	1,134百万円	流動負債 その他	0百万円	固定負債 その他	0百万円	合計	2,077百万円	<p>2 税効果会計の適用に基づく繰延税金は、連結貸借対照表の以下の科目に含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,320百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,016百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 その他</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,301百万円</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	1,320百万円	固定資産 繰延税金資産	1,016百万円	流動負債 その他	3百万円	固定負債 その他	33百万円	合計	2,301百万円																																																								
流動資産 繰延税金資産	943百万円																																																																												
固定資産 繰延税金資産	1,134百万円																																																																												
流動負債 その他	0百万円																																																																												
固定負債 その他	0百万円																																																																												
合計	2,077百万円																																																																												
流動資産 繰延税金資産	1,320百万円																																																																												
固定資産 繰延税金資産	1,016百万円																																																																												
流動負債 その他	3百万円																																																																												
固定負債 その他	33百万円																																																																												
合計	2,301百万円																																																																												
<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">125.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">20.7%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">19.3%</td></tr> <tr><td>本邦と外国の税率差等による影響額</td><td style="text-align: right;">22.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">136.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額	125.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	20.7%	負ののれん償却額	19.3%	本邦と外国の税率差等による影響額	22.0%	その他	8.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	136.2%	<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
評価性引当額	125.0%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.7%																																																																												
負ののれん償却額	19.3%																																																																												
本邦と外国の税率差等による影響額	22.0%																																																																												
その他	8.8%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	136.2%																																																																												

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社の使用人 860名 当社の子会社の取締役 1名 当社の子会社の使用人 108名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 444,500株
付与日	平成17年10月4日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りでない。
対象勤務期間	平成17年10月4日から平成19年6月30日まで
権利行使期間	平成19年7月1日から平成24年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	371,500
権利確定	-
権利行使	-
失効	28,500
未行使残	343,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格 (円)	3,100
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社の使用人 860名 当社の子会社の取締役 1名 当社の子会社の使用人 108名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 444,500株
付与日	平成17年10月4日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りでない。
対象勤務期間	平成17年10月4日から平成19年6月30日まで
権利行使期間	平成19年7月1日から平成24年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	343,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	7,700
未行使残	335,300

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格 (円)	3,100
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	集積回路及び 電子デバイス事業 (百万円)	ネットワーク 関連商品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	119,123	12,409	131,532		131,532
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	119,123	12,409	131,532		131,532
営業費用	119,699	10,177	129,876	(121)	129,755
営業利益又は 営業損失()	576	2,232	1,655	121	1,777
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	72,413	8,604	81,017	1,731	82,748
減価償却費	691	379	1,070		1,070
資本的支出	540	335	875		875

(注) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

各区分の主な商品

イ) 集積回路及び電子デバイス事業・・・PLD、ASIC、ASSP、アナログIC、メモリー、
その他電子デバイス

ロ) ネットワーク関連商品事業・・・ネットワーク関連のハードウェア、ソフトウェア、サービス

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,928百万円であり、その主なものは投資有価証券であります。

会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は集積回路及び電子デバイス事業が298百万円、ネットワーク関連商品事業が1百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	集積回路及び 電子デバイス事業 (百万円)	ネットワーク 関連商品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	137,440	11,823	149,263		149,263
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	137,440	11,823	149,263		149,263
営業費用	135,845	10,360	146,206	(256)	145,949
営業利益	1,594	1,462	3,057	256	3,314
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	91,637	8,755	100,392	1,414	101,807
減価償却費	664	419	1,083		1,083
減損損失	38		38		38
資本的支出	549	306	856		856

(注) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

各区分の主な商品

イ) 集積回路及び電子デバイス事業・・・PLD、ASIC、ASSP、アナログIC、メモリー、
その他電子デバイス

ロ) ネットワーク関連商品事業・・・ネットワーク関連のハードウェア、ソフトウェア、サービス

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,659百万円であり、その主なものは投資有価証券であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	111,112	20,419	131,532		131,532
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,721		15,721	(15,721)	
計	126,834	20,419	147,254	(15,721)	131,532
営業費用	125,384	20,119	145,503	(15,748)	129,755
営業利益	1,450	299	1,750	26	1,777
資産	79,804	10,209	90,013	(7,265)	82,748

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国、香港、台湾、シンガポール

会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は日本が280百万円、アジアが20百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	108,554	40,709	149,263		149,263
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,055	0	26,055	(26,055)	
計	134,609	40,709	175,319	(26,055)	149,263
営業費用	132,512	39,493	172,006	(26,057)	145,949
営業利益	2,096	1,216	3,312	1	3,314
資産	92,328	23,164	115,492	(13,685)	101,807

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国、香港、台湾、シンガポール

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	23,691	857	24,548
連結売上高(百万円)			131,532
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.0	0.7	18.7

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

イ)アジア・・・中国、香港、台湾、シンガポール

ロ)その他・・・米国

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	43,357	382	43,740
連結売上高(百万円)			149,263
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.1	0.2	29.3

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

イ)アジア・・・中国、香港、台湾、マレーシア

ロ)その他・・・米国

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ニチエイ電子(株)	神奈川県横浜市港北区	30	電子部品の販売	被所有 直接 0.0	当社商品の販売	商品の販売	74	売掛金	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ニチエイ電子(株)	神奈川県横浜市港北区	30	電子部品の販売	被所有 直接 0.0	当社商品の販売	商品の販売	74	売掛金	

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ニチエイ電子(株)	神奈川県横浜市港北区	30	電子部品の販売	被所有 直接 0.0	当社商品の販売	商品の販売	63	売掛金	4
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ニチエイ電子(株)	神奈川県横浜市港北区	30	電子部品の販売	被所有 直接 0.0	当社商品の販売	商品の販売	63	売掛金	4

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,092円44銭	1株当たり純資産額	3,122円50銭
1株当たり当期純損失	8円08銭	1株当たり当期純利益	99円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、当期 純損失であり、また、希薄化 効果を有する潜在株式がな いため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄 化効果を有する潜在株式が ないため記載してありませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	54,748百万円	56,687百万円
普通株式に係る純資産額	54,748百万円	55,280百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	百万円	1,407百万円
普通株式の発行済株式数	18,110,252株	18,110,252株
普通株式の自己株式数	406,330株	406,473株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	17,703,922株	17,703,779株

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()	143百万円	1,767百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	143百万円	1,767百万円
普通株式の期中平均株式数	17,703,980株	17,703,864株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	株	株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主 総会決議ストックオプション 新株予約権 3,430個 (普通株式 343,000株)	平成17年6月29日定時株主 総会決議ストックオプション 新株予約権 3,353個 (普通株式 335,300株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	62			
1年以内に返済予定の長期借入金	25	12	6.7	
1年以内に返済予定のリース債務	18	199		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	10,012	10,000	1.5	平成23年12月26日～ 平成24年1月6日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	26	7		平成23年8月31日
その他有利子負債				
合計	10,144	10,220		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,000			
リース債務	7			

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	32,249	38,596	39,934	38,482
税金等調整前四半期純利益(百万円)	340	941	1,027	738
四半期純利益(百万円)	3	632	622	508
1株当たり 四半期純利益(円)	0.18	35.72	35.17	28.75

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,137	3,812
受取手形	544	699
売掛金	1 13,500	1 19,975
有価証券	13	-
商品	8,956	8,545
前渡金	1 721	1 754
前払費用	220	208
繰延税金資産	705	817
未収入金	1 805	1 768
未収還付法人税等	105	160
未収消費税等	-	189
短期貸付金	1 9,617	1 7,855
その他	128	183
貸倒引当金	45	16
流動資産合計	43,411	43,955
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 5,168	2 5,310
減価償却累計額	1,910	2,058
建物(純額)	3,258	3,252
構築物	15	15
減価償却累計額	10	11
構築物(純額)	4	3
機械及び装置	102	102
減価償却累計額	81	84
機械及び装置(純額)	21	18
工具、器具及び備品	670	720
減価償却累計額	487	558
工具、器具及び備品(純額)	183	162
土地	2 2,745	2 2,746
リース資産	52	225
減価償却累計額	10	27
リース資産(純額)	42	197
有形固定資産合計	6,256	6,380
無形固定資産		
ソフトウェア	1,654	1,371
電話加入権	8	8
その他	1	0
無形固定資産合計	1,664	1,380
投資その他の資産		
投資有価証券	670	514
関係会社株式	9,518	15,070
その他の関係会社有価証券	339	365
出資金	99	94
関係会社出資金	409	540
長期前払費用	61	6
繰延税金資産	1,087	912
敷金及び保証金	125	129

その他	110	96
貸倒引当金	20	10
投資その他の資産合計	12,401	17,718
固定資産合計	20,321	25,479
資産合計	63,732	69,435

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	399	688
買掛金	1 4,699	1 9,503
1年内返済予定の長期借入金	2 25	2 12
リース債務	18	199
未払金	976	890
未払費用	287	407
未払法人税等	50	60
前受金	862	831
預り金	44	51
賞与引当金	334	588
役員賞与引当金	-	7
債務保証損失引当金	13	-
その他	416	263
流動負債合計	8,127	13,505
固定負債		
長期借入金	2 10,012	10,000
リース債務	26	7
退職給付引当金	1,695	2,034
役員退職慰労引当金	398	415
その他	89	67
固定負債合計	12,222	12,525
負債合計	20,350	26,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,194	11,194
資本剰余金		
資本準備金	20,333	20,333
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	20,333	20,333
利益剰余金		
利益準備金	95	95
その他利益剰余金		
別途積立金	14,260	12,630
繰越利益剰余金	1,357	351
利益剰余金合計	12,997	13,076
自己株式	1,088	1,089
株主資本合計	43,436	43,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53	75
繰延ヘッジ損益	-	36
評価・換算差額等合計	53	112
純資産合計	43,382	43,403
負債純資産合計	63,732	69,435

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	5 80,062	5 88,747
売上原価		
商品期首たな卸高	10,062	8,956
当期商品仕入高	70,633	79,791
合計	80,695	88,748
他勘定振替高	2 145	2 48
商品期末たな卸高	8,956	8,545
売上原価合計	1 71,593	1 80,251
売上総利益	8,468	8,496
販売費及び一般管理費	3, 4 9,057	3, 4 8,613
営業損失()	589	116
営業外収益		
受取利息	177	93
受取配当金	5 518	5 742
受取賃貸料	5 206	5 222
為替差益	-	94
その他	258	299
営業外収益合計	1,160	1,452
営業外費用		
支払利息	178	209
売上割引	-	68
債権譲渡損	85	49
為替差損	603	-
商品補償費用	71	83
その他	38	68
営業外費用合計	977	479
経常利益又は経常損失()	405	856
特別利益		
投資有価証券売却益	48	4
投資有価証券償還益	10	29
貸倒引当金戻入額	2	60
特別利益合計	61	94

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	6 6	6 9
減損損失	-	7 38
貸倒引当金繰入額	53	-
債務保証損失引当金繰入額	13	-
投資有価証券評価損	105	84
関係会社株式評価損	58	52
関係会社出資金評価損	533	34
商品評価損	1 180	-
その他	8 203	1
特別損失合計	1,154	222
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,499	728
法人税、住民税及び事業税	24	15
法人税等調整額	430	102
法人税等合計	405	118
当期純利益又は当期純損失()	1,094	610

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,194	11,194
当期末残高	11,194	11,194
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20,333	20,333
当期末残高	20,333	20,333
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	20,334	20,333
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	20,333	20,333
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	95	95
当期末残高	95	95
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	14,300	14,260
当期変動額		
別途積立金の取崩	40	1,630
当期変動額合計	40	1,630
当期末残高	14,260	12,630
繰越利益剰余金		
前期末残高	493	1,357
当期変動額		
剰余金の配当	796	531
当期純利益又は当期純損失()	1,094	610
別途積立金の取崩	40	1,630
当期変動額合計	1,850	1,709
当期末残高	1,357	351

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	14,888	12,997
当期変動額		
剰余金の配当	796	531
当期純利益又は当期純損失()	1,094	610
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	1,890	79
当期末残高	12,997	13,076
自己株式		
前期末残高	1,088	1,088
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,088	1,089
株主資本合計		
前期末残高	45,327	43,436
当期変動額		
剰余金の配当	796	531
当期純利益又は当期純損失()	1,094	610
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,891	79
当期末残高	43,436	43,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	21
当期変動額合計	17	21
当期末残高	53	75
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	36
当期変動額合計	-	36
当期末残高	-	36

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	35	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	58
当期変動額合計	17	58
当期末残高	53	112
純資産合計		
前期末残高	45,292	43,382
当期変動額		
剰余金の配当	796	531
当期純利益又は当期純損失()	1,094	610
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	58
当期変動額合計	1,909	20
当期末残高	43,382	43,403

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法によっております。(評価差額は全 部純資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定して おります。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっ て おります。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資(金融商品 取引法第2条第2項により有価証券 とみなされるもの)については、組合 契約に規定される決算報告日に 応じて入手可能な最近の決算書を 基礎とし、持分相当額を純額で 取り込む方法によって おります。ただし、当社の関係 会社が投資事業組合等を管理運 営している場合は、当該組合等 の損益項目の持分相当額を取 り込む方法によって おります。</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>移動平均法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法)によ り算定して おります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計 基準第9号 平成18年7月5日) を適用して おります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法 によった場合と比較して、営業 利益は299百万円減少し、経 常利益は75百万円増加し、 税引前当期純利益は105百万 円減少して おります。</p>	<p>移動平均法による原価法(貸借 対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの 方法)により算定して おります。</p>
3 デリバティブ取引の評価 基準及び評価方法	<p>時価法によって おります。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 3年～65年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当社が採用する総合設立型の厚生年金基金制度については、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。 また、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当社が採用する総合設立型の厚生年金基金制度については、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。 また、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に全額を費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスク回避を目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられる為、有効性の評価を省略しております。 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度のリース資産が有形固定資産に42百万円計上されております。 なお、損益に与える影響は、軽微であります。</p>	
	<p>(工事契約に関する会計基準等の適用) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度未までの進捗部分についての成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準(工事進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注契約については工事完成基準を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」(前事業年度16百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては、区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,108百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">714百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">503百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">9,617百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> </table>	売掛金	3,108百万円	前渡金	714百万円	未収入金	503百万円	短期貸付金	9,617百万円	買掛金	484百万円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,686百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">734百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">717百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">7,855百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">699百万円</td> </tr> </table>	売掛金	3,686百万円	前渡金	734百万円	未収入金	717百万円	短期貸付金	7,855百万円	買掛金	699百万円								
売掛金	3,108百万円																												
前渡金	714百万円																												
未収入金	503百万円																												
短期貸付金	9,617百万円																												
買掛金	484百万円																												
売掛金	3,686百万円																												
前渡金	734百万円																												
未収入金	717百万円																												
短期貸付金	7,855百万円																												
買掛金	699百万円																												
<p>2 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,112百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">805百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,918百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> </table>	建物	1,112百万円	土地	805百万円	合計	1,918百万円	1年内返済予定の長期借入金	25百万円	長期借入金	12百万円	合計	37百万円	<p>2 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,073百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">805百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,879百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>	建物	1,073百万円	土地	805百万円	合計	1,879百万円	1年内返済予定の長期借入金	12百万円								
建物	1,112百万円																												
土地	805百万円																												
合計	1,918百万円																												
1年内返済予定の長期借入金	25百万円																												
長期借入金	12百万円																												
合計	37百万円																												
建物	1,073百万円																												
土地	805百万円																												
合計	1,879百万円																												
1年内返済予定の長期借入金	12百万円																												
<p>3 保証債務</p> <p>(1) 下記の関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">MACNICA (THAILAND) CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>MACDRAGON TECHNOLOGIES, LTD.</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の関係会社の取引先に対する仕入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アルティマ</td> <td style="text-align: right;">1,971百万円</td> </tr> <tr> <td>MACNICA HONG KONG, LIMITED</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>MACNICA ASIA PACIFIC PTE LTD</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	MACNICA (THAILAND) CO., LTD.	93百万円	MACDRAGON TECHNOLOGIES, LTD.	34百万円	(株)アルティマ	1,971百万円	MACNICA HONG KONG, LIMITED	30百万円	MACNICA ASIA PACIFIC PTE LTD	6百万円	<p>3 保証債務</p> <p>(1) 下記の関係会社の銀行取引(営業取引・信用状取引等)に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">CYTECH TECHNOLOGY LIMITED</td> <td style="text-align: right;">515百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の関係会社の取引先に対する仕入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アルティマ</td> <td style="text-align: right;">7,604百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エルセナ</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>MACNICA ASIA PACIFIC PTE LTD</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>MACNICA HONG KONG, LIMITED</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>MACNICA TAIWAN, LIMITED</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>MACNICA GmbH</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>CYTECH TECHNOLOGY LIMITED</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>CYTECH GLOBAL PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">710百万円</td> </tr> </table>	CYTECH TECHNOLOGY LIMITED	515百万円	(株)アルティマ	7,604百万円	(株)エルセナ	18百万円	MACNICA ASIA PACIFIC PTE LTD	103百万円	MACNICA HONG KONG, LIMITED	41百万円	MACNICA TAIWAN, LIMITED	6百万円	MACNICA GmbH	20百万円	CYTECH TECHNOLOGY LIMITED	121百万円	CYTECH GLOBAL PTE LTD.	710百万円
MACNICA (THAILAND) CO., LTD.	93百万円																												
MACDRAGON TECHNOLOGIES, LTD.	34百万円																												
(株)アルティマ	1,971百万円																												
MACNICA HONG KONG, LIMITED	30百万円																												
MACNICA ASIA PACIFIC PTE LTD	6百万円																												
CYTECH TECHNOLOGY LIMITED	515百万円																												
(株)アルティマ	7,604百万円																												
(株)エルセナ	18百万円																												
MACNICA ASIA PACIFIC PTE LTD	103百万円																												
MACNICA HONG KONG, LIMITED	41百万円																												
MACNICA TAIWAN, LIMITED	6百万円																												
MACNICA GmbH	20百万円																												
CYTECH TECHNOLOGY LIMITED	121百万円																												
CYTECH GLOBAL PTE LTD.	710百万円																												
<p>4 コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の安定的及び効率的な調達を行うため、4つの金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末における借入金未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	5,000百万円	<p>4</p>																						
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																												
借入実行残高	百万円																												
差引額	5,000百万円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p> 売上原価 160百万円</p> <p> 特別損失 180百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p> 売上原価 67百万円</p>
<p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p> 工具器具及び備品 4百万円</p> <p> 販売費及び一般管理費 39百万円</p> <p> 特別損失 180百万円</p> <p> (商品評価損)</p> <hr/> <p> 合計 145百万円</p>	<p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p> 未収入金 2百万円</p> <p> 工具器具及び備品 3百万円</p> <p> 販売費及び一般管理費 54百万円</p> <hr/> <p> 合計 48百万円</p>
<p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p> 販売費に属する費用のおおよその割合は68%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は32%であります。</p> <p> 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p> 給与及び賞与 3,960百万円</p> <p> 支払手数料 2,236百万円</p> <p> 福利厚生費 743百万円</p> <p> 減価償却費 729百万円</p> <p> 旅費交通費 656百万円</p> <p> 賞与引当金繰入額 333百万円</p> <p> 退職給付引当金繰入額 178百万円</p> <p> 役員退職慰労引当金繰入額 20百万円</p> <p> 業務受託料 2,427百万円</p>	<p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p> 販売費に属する費用のおおよその割合は73%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%であります。</p> <p> 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p> 給与及び賞与 3,825百万円</p> <p> 支払手数料 1,885百万円</p> <p> 減価償却費 717百万円</p> <p> 福利厚生費 697百万円</p> <p> 賞与引当金繰入額 588百万円</p> <p> 旅費交通費 567百万円</p> <p> 退職給付引当金繰入額 256百万円</p> <p> 役員退職慰労引当金繰入額 17百万円</p> <p> 役員賞与引当金繰入額 7百万円</p> <p> 業務受託料 2,286百万円</p>
<p>4 研究開発費の総額</p> <p> 一般管理費に含まれる研究開発費 83百万円</p>	<p>4 研究開発費の総額</p> <p> 一般管理費に含まれる研究開発費 14百万円</p>
<p>5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p> 売上高 16,344百万円</p> <p> 受取配当金 474百万円</p> <p> 受取賃貸料 199百万円</p>	<p>5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p> 売上高 26,356百万円</p> <p> 受取配当金 710百万円</p> <p> 受取賃貸料 209百万円</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>7</p> <p>8 その他特別損失 特別損失の「その他」の主な内容は、特定顧客向けソフトウェアの開発縮小に伴う取引契約解除損197百万円であります。</p>	工具器具及び備品	4百万円	ソフトウェア	2百万円	合計	6百万円	<p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定仕入先向 開発投資</td> <td style="padding-left: 20px;">長期 前払費用</td> <td style="padding-left: 20px;">神奈川県 横浜市</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産の用途により、事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類しております。また、管理会計上の区分を基準に、事業用資産は各社に属する独立した会計単位、賃貸用資産及び遊休資産は物件単位にグルーピングしております。</p> <p>長期前払費用（特定仕入先向開発投資）につきましては、収益性の低下等により投資額回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を全額、減損損失（38百万円）として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>8</p>	建物	4百万円	工具器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	4百万円	合計	9百万円	用途	種類	場所	減損損失	特定仕入先向 開発投資	長期 前払費用	神奈川県 横浜市	38百万円
工具器具及び備品	4百万円																						
ソフトウェア	2百万円																						
合計	6百万円																						
建物	4百万円																						
工具器具及び備品	0百万円																						
ソフトウェア	4百万円																						
合計	9百万円																						
用途	種類	場所	減損損失																				
特定仕入先向 開発投資	長期 前払費用	神奈川県 横浜市	38百万円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	406,063	492	225	406,330

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 492株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 225株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	406,330	143		406,473

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 143株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">330</td> <td style="text-align: center;">201</td> <td style="text-align: center;">129</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具 及び備品	330	201	129	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">262</td> <td style="text-align: center;">210</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具 及び備品	262	210	51
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)														
工具器具 及び備品	330	201	129														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)														
工具器具 及び備品	262	210	51														
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	77百万円	1年超	51百万円	合計	129百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	38百万円	1年超	13百万円	合計	51百万円				
1年以内	77百万円																
1年超	51百万円																
合計	129百万円																
1年以内	38百万円																
1年超	13百万円																
合計	51百万円																
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	107百万円	減価償却費相当額	107百万円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	77百万円	減価償却相当額	77百万円								
支払リース料	107百万円																
減価償却費相当額	107百万円																
支払リース料	77百万円																
減価償却相当額	77百万円																
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産 主としてネットワーク機器（機械装置）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は保有しておりません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	15,070
(2) 関連会社株式	-
計	15,070

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品評価損</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>商品補償費用</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">769百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">705百万円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">689百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却資産</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合損失</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,863百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">776百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,087百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,792百万円</td> </tr> </table>	商品評価損	441百万円	賞与引当金	135百万円	商品補償費用	64百万円	その他	128百万円	繰延税金資産小計	769百万円	評価性引当額	64百万円	繰延税金資産合計	705百万円	退職給付引当金	689百万円	出資金評価損	266百万円	繰越欠損金	265百万円	投資有価証券評価損	250百万円	役員退職慰労引当金	161百万円	減価償却資産	52百万円	投資事業組合損失	49百万円	その他有価証券評価差額金	36百万円	ゴルフ会員権評価損	32百万円	貸倒引当金	28百万円	その他	29百万円	繰延税金資産小計	1,863百万円	評価性引当額	776百万円	繰延税金資産合計	1,087百万円	繰延税金負債		繰延税金負債合計	百万円	繰延税金資産の純額	1,792百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品評価損</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>商品補償費用</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">923百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">817百万円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">827百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合損失</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,685百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">773百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">912百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,730百万円</td> </tr> </table>	商品評価損	455百万円	賞与引当金	242百万円	商品補償費用	101百万円	繰延ヘッジ損益	25百万円	その他	98百万円	繰延税金資産小計	923百万円	評価性引当額	105百万円	繰延税金資産合計	817百万円	退職給付引当金	827百万円	出資金評価損	280百万円	投資有価証券評価損	187百万円	役員退職慰労引当金	168百万円	その他有価証券評価差額金	51百万円	投資事業組合損失	44百万円	ゴルフ会員権評価損	32百万円	その他	92百万円	繰延税金資産小計	1,685百万円	評価性引当額	773百万円	繰延税金資産合計	912百万円	繰延税金負債		繰延税金負債合計	百万円	繰延税金資産の純額	1,730百万円
商品評価損	441百万円																																																																																												
賞与引当金	135百万円																																																																																												
商品補償費用	64百万円																																																																																												
その他	128百万円																																																																																												
繰延税金資産小計	769百万円																																																																																												
評価性引当額	64百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	705百万円																																																																																												
退職給付引当金	689百万円																																																																																												
出資金評価損	266百万円																																																																																												
繰越欠損金	265百万円																																																																																												
投資有価証券評価損	250百万円																																																																																												
役員退職慰労引当金	161百万円																																																																																												
減価償却資産	52百万円																																																																																												
投資事業組合損失	49百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	36百万円																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	32百万円																																																																																												
貸倒引当金	28百万円																																																																																												
その他	29百万円																																																																																												
繰延税金資産小計	1,863百万円																																																																																												
評価性引当額	776百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	1,087百万円																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
繰延税金負債合計	百万円																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,792百万円																																																																																												
商品評価損	455百万円																																																																																												
賞与引当金	242百万円																																																																																												
商品補償費用	101百万円																																																																																												
繰延ヘッジ損益	25百万円																																																																																												
その他	98百万円																																																																																												
繰延税金資産小計	923百万円																																																																																												
評価性引当額	105百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	817百万円																																																																																												
退職給付引当金	827百万円																																																																																												
出資金評価損	280百万円																																																																																												
投資有価証券評価損	187百万円																																																																																												
役員退職慰労引当金	168百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	51百万円																																																																																												
投資事業組合損失	44百万円																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	32百万円																																																																																												
その他	92百万円																																																																																												
繰延税金資産小計	1,685百万円																																																																																												
評価性引当額	773百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	912百万円																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
繰延税金負債合計	百万円																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,730百万円																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.2%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当金の益金不算入額	40.4%	評価性引当額	5.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%	住民税均等割	2.1%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.2%																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																												
(調整)																																																																																													
受取配当金の益金不算入額	40.4%																																																																																												
評価性引当額	5.2%																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%																																																																																												
住民税均等割	2.1%																																																																																												
その他	2.0%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.2%																																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,450円47銭	1株当たり純資産額 2,451円66銭
1株当たり当期純損失 61円80銭	1株当たり当期純利益 34円48銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、当 期純損失であり、また、希薄 化効果を有する潜在株式が ないため記載しておりませ ん。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄 化効果を有する潜在株式が ないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	43,382百万円	43,403百万円
普通株式に係る純資産額	43,382百万円	43,403百万円
普通株式の発行済株式数	18,110,252株	18,110,252株
普通株式の自己株式数	406,330株	406,473株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	17,703,922株	17,703,779株

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()	1,094百万円	610百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()	1,094百万円	610百万円
普通株式の期中平均株式数	17,703,980株	17,703,864株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	株	株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主 総会決議ストックオプション 新株予約権 3,430個 (普通株式 343,000株)	平成17年6月29日定時株主 総会決議ストックオプション 新株予約権 3,353個 (普通株式 335,300株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)ネットワーク	1,885	214
		(株)チップワンストップ	200	12
		沖電気工業(株)	116,000	9
		(株)第四銀行	12,000	3
		(株)いばらきIT人材開発センター	20	1
		その他(3銘柄)	2,674	0
計		132,779	242	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(投資事業組合等への出資)Worldview Technology International, L. P.	94
		その他(6銘柄)	178
計			272

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,168	153	12	5,310	2,058	155	3,252
構築物	15			15	11	0	3
機械及び装置	102			102	84	3	18
工具器具及び備品	670	68	18	720	558	88	162
土地	2,745	0		2,746			2,746
リース資産	52	172		225	27	17	197
有形固定資産計	8,755	395	30	9,121	2,740	265	6,380
無形固定資産							
ソフトウェア	3,522	318	260	3,579	2,208	435	1,371
電話加入権	8			8			8
その他	1			1	1	0	0
無形固定資産計	3,532	318	260	3,590	2,209	435	1,380
長期前払費用	89	0	69 (38)	21	14	16	6

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	65	24	3	60	27
賞与引当金	334	588	334		588
役員賞与引当金		7			7
債務保証損失引当金	13			13	
役員退職慰労引当金	398	17			415

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主として債権回収による戻入額であります。

2. 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒引当金繰入に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	2,005
普通預金	1,658
定期預金	96
別段預金	36
その他預金	14
預金計	3,810
合計	3,812

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三洋電波工業(株)	101
リコーマイクロエレクトロニクス(株)	84
(株)住友金属マイクロデバイス	74
コニカミノルタ電子(株)	57
(株)エルモ社	43
その他	337
合計	699

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	160
平成22年5月	162
平成22年6月	204
平成22年7月	127
平成22年8月	40
平成22年9月	3
合計	699

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行(株)	1,370
MACNICA HONG KONG, LIMITED	1,051
MACNICA TAIWAN, LIMITED	1,037
三洋電波工業(株)	879
MACNICA ASIA PACIFIC PTE LTD	822
その他	14,816
合計	19,975

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
13,500	95,482	89,007	19,975	81.7	64

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額(百万円)
集積回路	7,988
電子デバイス	476
ネットワーク関連商品	51
その他	28
合計	8,545

5) 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)アルティマ	7,240
(株)コージェント	560
MACDRAGON TECHNOLOGIES, LTD.	55
合計	7,855

固定資産
関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
CYTECH TECHNOLOGY LIMITED	5,582
MACNICA ASIA PACIFIC PTE LTD	3,018
(株)エルセナ	2,918
MACNICA CHUNGJU CO., LTD.	2,606
(株)アルティマ	339
その他	603
合計	15,070

流動負債

1) 支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
京セラ(株)	653
日本電気(株)	23
(株)バンガードシステムズ	3
(株)PALTEK	2
菱洋エレクトロ(株)	2
その他	3
合計	688

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	159
平成22年5月	189
平成22年6月	201
平成22年7月	138
合計	688

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
川崎マイクロエレクトロニクス(株)	1,709
(株)リコー	1,465
ANALOG DEVICES, INC.	669
日本テキサス・インスツルメンツ(株)	659
マクニカネットワークス(株)	652
その他	4,348
合計	9,503

3) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	12
合計	12

固定負債
長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	4,000
(株)三菱東京UFJ銀行	2,500
(株)第四銀行	1,500
(株)みずほコーポレート銀行	1,500
その他	500
合計	10,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.macnica.co.jp
株主に対する特典	株主優待 (1)対象株主 3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載・記録された1単元(100株)以上保有の株主 (2)優待内容 株主優待専用カタログ掲載の商品贈呈(3,000円相当)及び各種施設・サービス優待利用の会員特典付与

(注) 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	四半期報告書の 訂正報告書	事業年度 (第38期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年5月8日 関東財務局長に提出。
	上記の確認書	事業年度 (第38期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年6月30日 関東財務局長に提出。
	四半期報告書の 訂正報告書	事業年度 (第38期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年6月22日 関東財務局長に提出。
	上記の確認書	事業年度 (第38期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年6月30日 関東財務局長に提出。
	四半期報告書の 訂正報告書及び確認 書	事業年度 (第39期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成22年2月17日 関東財務局長に提出。
	有価証券報告書の訂 正報告書及び確認書	事業年度 (第38期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成22年2月17日 関東財務局長に提出。
(2)	有価証券報告書の訂 正報告書及び確認書	事業年度 (第38期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成22年6月23日 関東財務局長に提出。
	及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第38期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月23日 関東財務局長に提出。
(3)	内部統制報告書	事業年度 (第38期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月23日 関東財務局長に提出。
(4)	四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第39期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月12日 関東財務局長に提出。
		事業年度 (第39期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出。
		事業年度 (第39期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。
(5)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成22年4月28日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

株式会社マクニカ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多田 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マクニカの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マクニカ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マクニカの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マクニカが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社マクニカ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多田 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マクニカの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マクニカ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マクニカの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マクニカが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

株式会社マクニカ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多田 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マクニカの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マクニカの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針2に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社マクニカ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多田 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マクニカの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マクニカの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。